

平成23年度

寒川町勤労者実態調査
報告書

寒川町

目 次

調査結果

I 事業所の基本属性

業種別事業所構成について	3
--------------	---

II 従業員

問1 従業員の構成について	3
---------------	---

問2 正社員の平均年齢・勤続年数について	5
----------------------	---

問3 管理職の人数について	6
---------------	---

III 労働条件等

問1 労働条件について	7
-------------	---

- 1) 労働組合の有無について
- 2) 週休2日制の実施について
- 3) 週所定労働時間について
- 4) 週所定外労働時間について
- 5) 年間総実労働時間について
- 6) 労働条件の改善要望について
- 7) 労働条件に関する要望の内容について

問2 産前休暇・産後休暇について	1 2
------------------	-----

問3 育児休業制度について	1 3
---------------	-----

- 1) 育児休業制度の有無について
- 2) 育児休業の取得可能期間について
- 3) 男性の育児休業取得について
- 4) 期間雇用者の育児休業取得について

問4 介護休業制度について	1 4
---------------	-----

- 1) 介護休業制度の有無について
- 2) 介護休業制度の取得可能回数について
- 3) 介護休業制度の取得可能期間について
- 4) 男性の介護休業取得について
- 5) 期間雇用者の介護休業取得について

問5 子の看護休暇制度について	1 6
-----------------	-----

- 1) 子の看護休暇制度の有無について
- 2) 対象となる子どもの年齢について
- 3) 子の看護休暇の取得可能日数について
- 4) 男性の子の看護休暇取得について

問6 療養休暇制度について	1 7
---------------	-----

問7 ボランティア休暇制度について	1 8
-------------------	-----

- 1) ボランティア休暇制度の有無について
- 2) ボランティア休暇の取得可能日数について

問 8	リカレント休暇制度について	19
	1) リカレント休暇制度の有無について	
	2) リカレント休暇の取得可能期間について	
	3) リカレント休暇の助成制度について	
問 9	定年制について	19
	1) 定年制の有無について	
	2) 定年年齢について	
	3) 定年制の見直しについて	
問 10	再雇用制度について	21
	1) 再雇用制度の有無について	
	2) 再雇用制度の問題点について	
問 11	新卒者採用について	21
	1) 平成15年4月以降の採用について	
	2) 最終学歴別採用状況について	
	3) 来年度の採用について	
問 12	障害者・外国人の雇用について	23
	1) 障害者の雇用状況について	
	2) 障害者の法定雇用率の達成状況について	
	3) 外国人の雇用状況について	
問 13	退職金制度について	25
問 14	職場健康診断について	25
問 15	福利厚生制度について	26
問 16	労働福祉共済事業について	27
問 17	男女雇用機会均等法について	27
	1) 男女雇用機会均等法の取り組みについて	
	2) 男女雇用機会均等法の取り組み内容について	
	3) 男女雇用機会均等法に取り組まない理由について	
問 18	セクシャル・ハラスメントの内部規定等について	29
問 19	企業保育施設の状況について	29
	1) 企業保育施設の設置の有無について	
	2) 保育施設を設置しない理由について	
問 20	経営・雇用調整について	30
	1) 経営状況について	
	2) 雇用調整について	
問 21	パートタイム労働者について	31
	1) パートタイム労働者の就業規則の有無について	
	2) パートタイム労働者の雇用契約期間について	
	3) パートタイム労働者の平均勤務時間について	
	4) パートタイム労働者の雇用条件について	
	5) パートタイム労働者の勤続年数について	

2 調査結果

I 事業所の基本属性

1) 業種別事業所構成について

調査対象である事業所の業種別構成をみると、製造業が40事業所（38.0%）と最も多く、次に建設業15事業所（14.0%）が続いています。以下、サービス業が14事業所（13.0%）、運輸・通信業12事業所（11.0%）その他11事業所（10%）、金融・保険業1事業所（1%）の順でした。

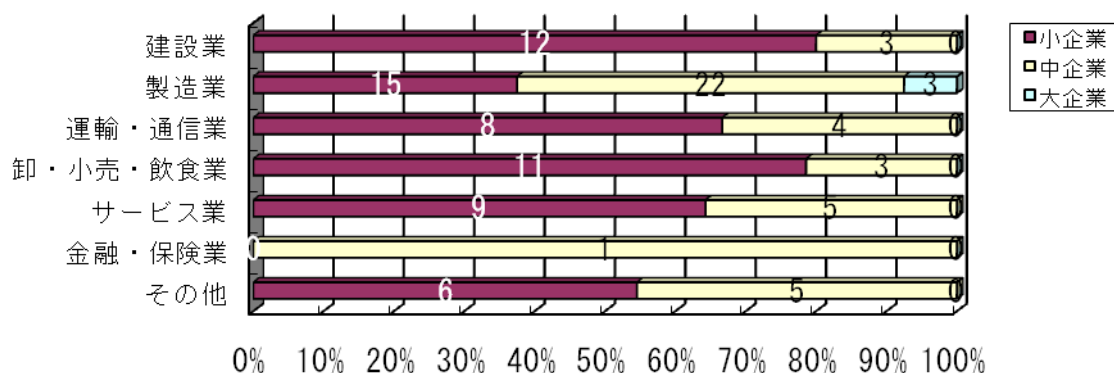
また、従業員の規模（事業所の規模）別にみると29人以下の規模の事業所が61事業所で57%、30～299人の事業所が43事業所で40%となっています。中小企業が全体の97%も占めていることがわかります。従業員300人以上の事業所（大企業）は3事業所で3%となっています。

【事業所構成】

(社)

業種	計	小企業	中企業	大企業
建設業	15	12	3	0
製造業	40	15	22	3
運輸・通信業	12	8	4	0
卸・小売・飲食業	14	11	3	0
サービス業	14	9	5	0
金融・保険業	1	0	1	0
その他	11	6	5	0
計	107	61	43	3

事業所の業種別構成



II 従業員

問1 従業員の構成について

従業員の男女比率は、全体では、男性が68%、女性が32%となっています。雇用形態別でみると、男性は正社員で8.2%、派遣労働者では6.9%を占めているのに対し、パートでは女性が7.7%約を占めています。

また、男性従業員を雇用形態別にみると、正社員が82%、派遣労働者が3%、パートが8%という順になっているのに対し、女性従業員はパートが54%、正社員が38%、派遣労働者が3%となっており、働く女性の62%が正社員と比べて賃金水準が低く、不安定な雇用形態である非正規雇用であることがわかります。

【雇用形態別従業員数】

(人)

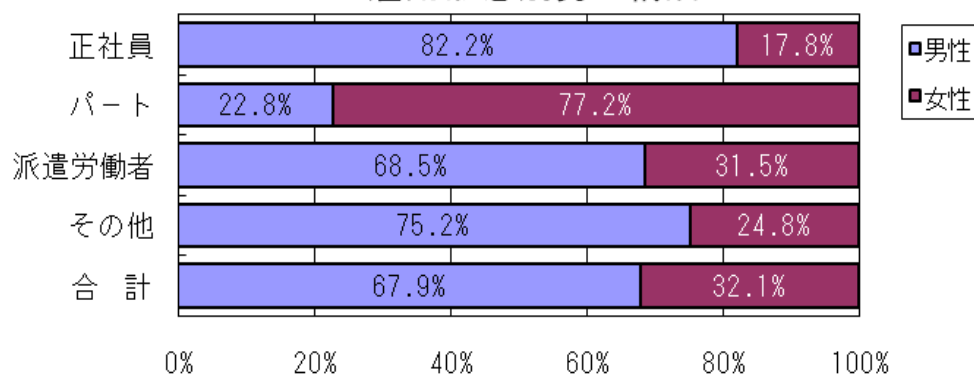
業 種	正社員 ※1	パート ※2	派遣労働者 ※3	その他	合 計
男 性	3,450	317	146	312	4,225
女 性	748	1,076	67	103	1,994
合 計	4,198	1,393	213	415	6,219

※1 正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（他企業の出向者を含む）

※2 パートタイマー：正社員より1日または1週間の労働時間の短い従業員

※3 派遣労働者：労働者派遣法に基づき派遣元事業者から派遣された従業員

雇用形態別男女構成



平均従業員数を業種別にみると、製造業が一番多く71.2人、次いで金融・保険業35人、運輸・通信業が23.3人という結果になりました。前回調査と比較すると全体的に低下しています。

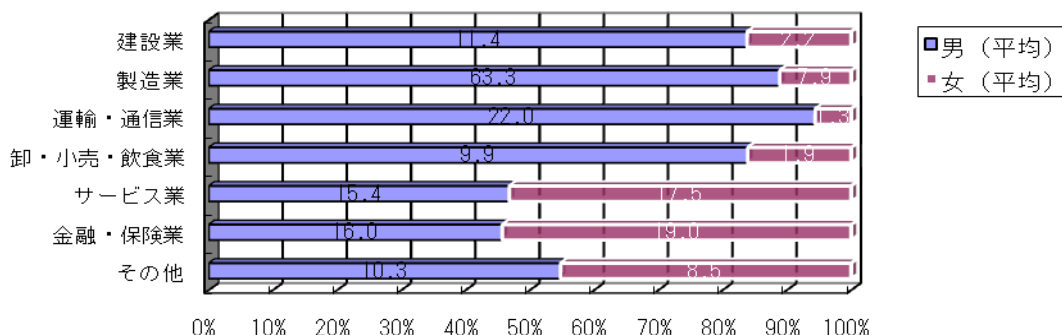
また、性別で見ると、男性の多い業種は製造業の63.3人、運輸・通信業の22.0人、金融・保険業16.0人と続き、女性では金融・保険業の19人、サービス業17.5人という順になっています。

【従業員数の構成】

(人)

業 種	合 計				男				女			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	13.6	11.3	22.7	—	11.4	9.0	21.0	—	2.2	2.3	1.7	—
製造業	71.2	13.1	47.8	533.3	63.3	11.2	43.3	470.0	7.9	1.9	4.5	63.3
運輸・通信業	23.3	14.1	41.5	—	22.0	13.4	39.3	—	1.3	0.8	2.3	—
卸・小売・飲食業	11.8	8.3	24.7	—	9.9	6.7	21.7	—	1.9	1.5	3.0	—
サービス業	32.9	11.4	71.6	—	15.4	8.8	27.4	—	17.5	2.7	44.2	—
金融・保険業	35.0	—	35.0	—	16.0	—	16.0	—	19.0	—	19.0	—
その他	18.8	5.7	34.6	—	10.3	2.8	19.2	—	8.5	2.8	15.4	—
合計(平均)	39.2	11.0	44.8	533.3	32.2	9.1	34.6	470.0	7.0	2.0	10.2	63.3

従業員の男女別構成



問2 平均年齢・勤続年数について

1) 平均年齢について

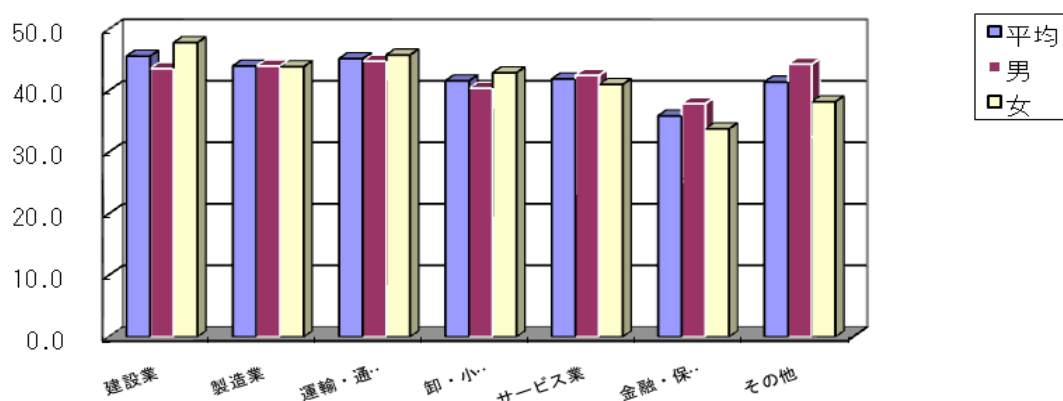
労働者の平均年齢は男性43.4歳（前回調査42.9歳）、女性43.6歳（前回調査40.4歳）となっており、男女とも前回調査より上がっています。新規採用を控えた事業所が多かったことによるものと推測されます。業種別でみると、金融・保険業が35.9歳で最も若く、次いでその他41.4歳、卸・小売・飲食業41.6歳で、一番平均年齢が高かったのは、建設業の45.6歳でした。

【平均年齢の構成】

(歳)

業種	合計				男				女			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	45.6	45.5	46.3	—	43.6	43.4	44.4	—	47.8	47.6	49.3	—
製造業	44.0	49.0	42.0	33.7	44.0	47.6	42.4	37.9	43.9	50.4	41.6	29.5
運輸・通信業	45.2	46.1	43.6	—	44.8	44.2	46.1	—	45.8	50.0	40.4	—
卸・小売・飲食業	41.6	40.9	43.2	—	40.4	40.7	39.7	—	42.9	41.2	46.8	—
サービス業	41.9	41.4	42.7	—	42.5	42.7	42.1	—	41.0	39.7	43.6	—
金融・保険業	35.9	—	35.9	—	37.9	—	37.9	—	33.8	—	33.8	—
その他	41.4	39.3	44.4	—	44.3	43.3	45.4	—	38.2	35.3	43.0	—
合計(平均)	43.5	44.7	42.7	33.7	43.4	44.1	42.9	37.9	43.6	45.4	42.4	29.5

従業員の平均年齢構成



2) 勤続年数について

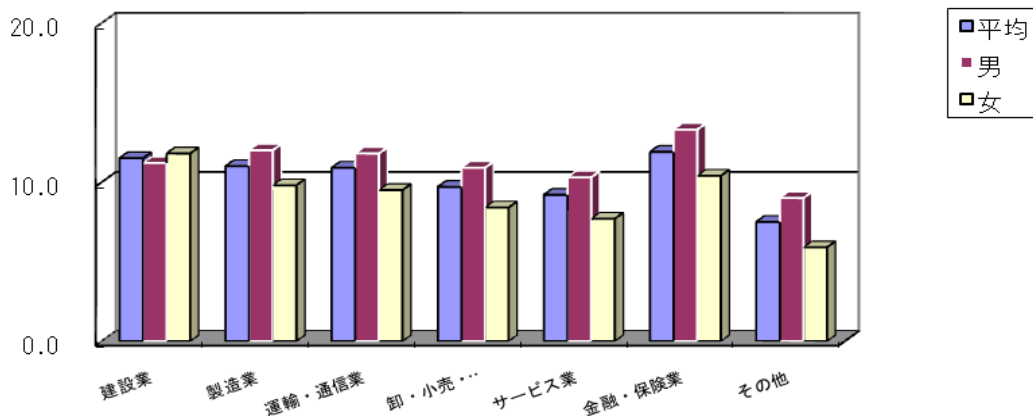
労働者の平均勤続年数は男性11.2年（前回調査12.7年）、女性9.3年（前回調査9.1年）となっており、全体で10.4年と前回調査の11.0年より短くなっています。リストラ等による正社員の早期退職や転職者の増加などが影響していると推測されます。業種別でみると、その他が7.5年で最も短く、次いでサービス業9.2年、卸・小売・飲食業の9.7年の順になっています。逆に一番長いのは金融・保険業の11.9年でした。

【勤続年数構成】

(歳)

業種	合計				男				女			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	11.5	11.3	12.4	—	11.2	10.7	13.1	—	11.8	11.9	11.4	—
製造業	11.0	11.8	10.3	11.1	12.0	11.8	11.9	14.0	9.8	11.7	8.6	8.2
運輸・通信業	10.9	12.3	8.2	—	11.8	11.3	13.1	—	9.5	14.1	3.3	—
卸・小売・飲食業	9.7	9.1	10.8	—	10.9	10.9	10.9	—	8.4	7.0	10.6	—
サービス業	9.2	12.4	3.7	—	10.3	13.9	4.5	—	7.7	10.4	2.4	—
金融・保険業	11.9	—	11.9	—	13.3	—	13.3	—	10.4	—	10.4	—
その他	7.5	5.7	10.2	—	9.0	7.2	11.2	—	5.9	4.2	8.9	—
合計(平均)	10.4	10.9	9.5	11.1	11.2	11.3	11.0	14.0	9.3	10.5	7.8	8.2

従業員の勤続年数構成



問3 管理職の人数について

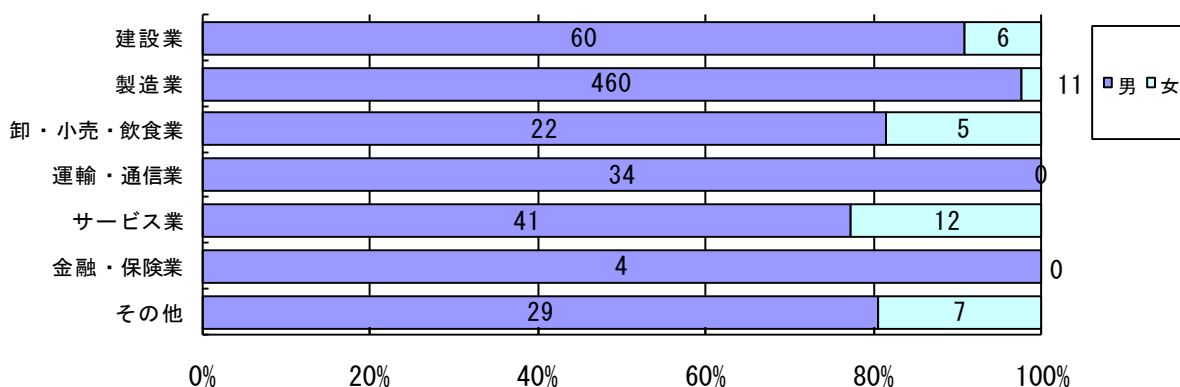
管理職の男女別の比率をみてみますと、全体では男性が94.1%、女性が5.9%となっており、圧倒的に男性管理職の比率が高くなっています。正社員の男女比率では女性が17.8%超を占めていますから、女性の管理職への登用が進んでいないことがわかります。

【管理職人数構成】

(人)

業種	合計				男				女			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	66	36	30	0	60	32	28	0	6	4	2	0
製造業	471	47	162	262	460	41	157	262	11	6	5	0
運輸・通信業	34	8	26	0	34	8	26	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	27	17	10	0	22	12	10	0	5	5	0	0
サービス業	53	18	35	0	41	14	27	0	12	4	8	0
金融・保険業	4	0	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0
その他	36	10	26	0	29	7	22	0	7	3	4	0
合計	691	136	293	262	650	114	274	262	41	22	19	0

管理職の男女構成



III 労働条件等

問1 労働条件について

1) 労働組合の有無について

労働組合のある事業所は少なく、回答のあった107事業所中21事業所で19.6%でした。事業所の規模別にみると、小企業では10.0%、中企業では28.0%、大企業では100%となっており、事業所の規模が大きくなるほど労働組合のある比率は高くなっていました。

また、業種別にみるとその他（11事業所）では労働組合のあるところは0%で、次いで卸・小売・飲食業（14事業所）が7.1%、建設業、卸・小売・飲食業（各々15事業所）が13.3%の順でした。

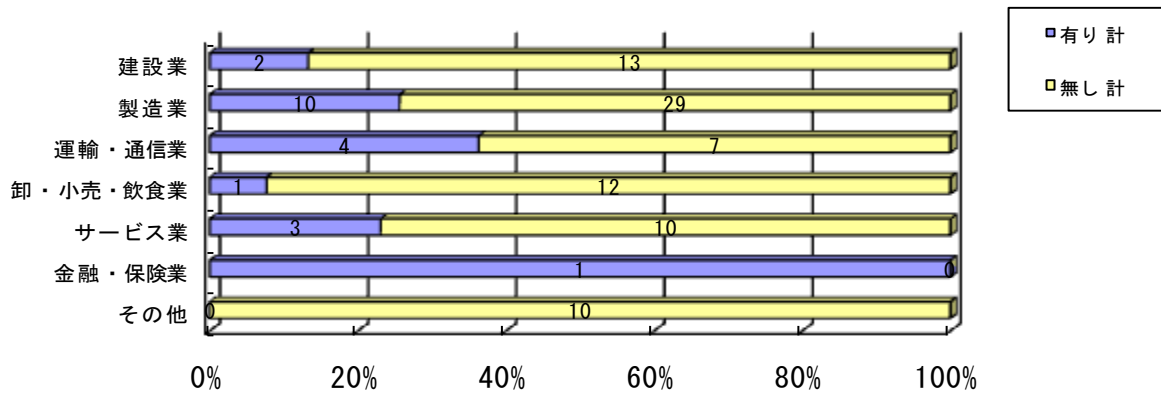
「ある」比率が高いのは金融・保険業、運輸・通信業の順でした。

【労働組合の有無】

(社)

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	0	0	13	10	3	0
製造業	10	0	7	3	29	14	15	0
運輸・通信業	4	2	2	0	7	5	2	0
卸・小売・飲食業	1	0	1	0	12	10	2	0
サービス業	3	2	1	0	10	6	4	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	10	5	5	0
合計	21	6	12	3	81	50	31	0

組合有無構成



2) 週休2日制の実施について

週休2日制については、回答のあった事業所のうち27事業所(26.7%)が実施していませんでした。未実施事業所の割合を業種別にみると、建設業が一番高く66.6%(10事業所)で、次に製造業が18.4%(7事業所)、前回調査で一番高かった建設業が18.9%(20事業所)という順でした。

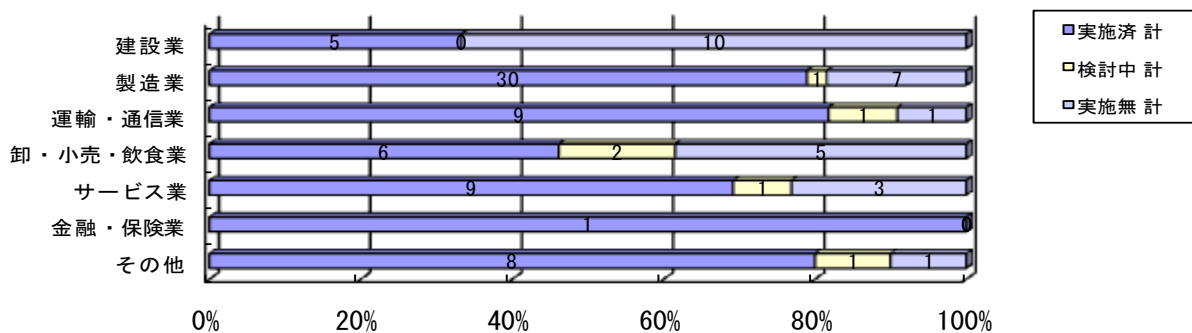
また、事業所の規模別に未実施事業所の割合をみると、小企業では33.9%(19事業所)と三分の一を占め、中企業は19.0%(8事業所)、大企業では0%で、事業所の規模により大きな差がみられました。

【週休2日制の実施】

(社)

業種	実施済				検討中				実施無			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	5	4	1	0	0	0	0	0	10	8	2	0
製造業	30	10	17	3	1	1	0	0	7	3	4	0
運輸・通信業	9	6	3	0	1	0	1	0	1	1	0	0
卸・小売・飲食業	6	4	2	0	2	2	0	0	5	4	1	0
サービス業	9	5	4	0	1	1	0	0	3	2	1	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	4	4	0	1	0	1	0	1	1	0	0
合計	68	33	32	3	6	4	2	0	27	19	8	0

週休2日制の実施構成



3) 週所定労働時間について

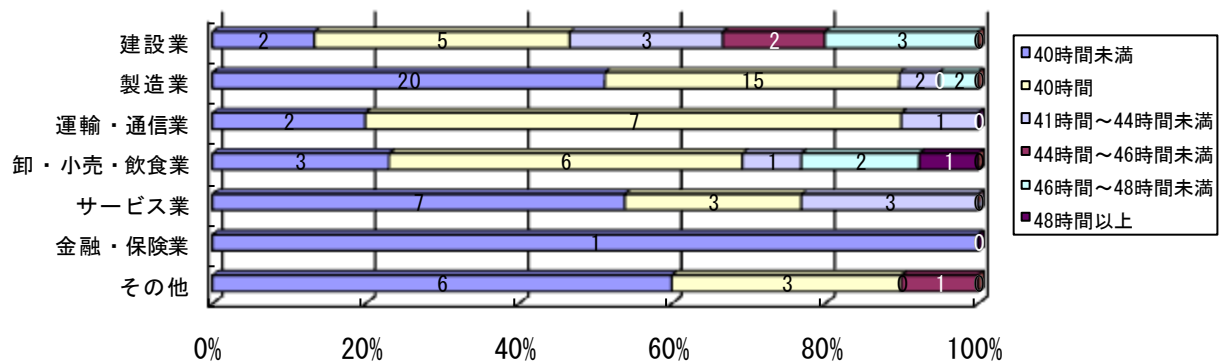
週所定労働時間は、40時間未満としているところが最も多く41事業所で、前回調査より9.5ポイント減の40.5%でした。次いで、40時間が39事業所（38.6%）で、40時間以内の事業所が全体の79.2%を占める結果となりました。業種別の状況を見ますと、金融・保険業40時間以内で、次いで運輸・通信業、その他が90.0%と高い比率になっています。

【週所定労働時間】

(社)

業種	40時間未満	40時間	41時間～44時間未満	44時間～46時間未満	46時間～48時間未満	48時間以上
建設業	2	5	3	2	3	
製造業	20	15	2		2	
運輸・通信業	2	7	1			
卸・小売・飲食業	3	6	1		2	1
サービス業	7	3	3			
金融・保険業	1					
その他	6	3			1	
計	41	39	10	3	7	1

週所定労働時間構成



4) 週の所定外労働時間について

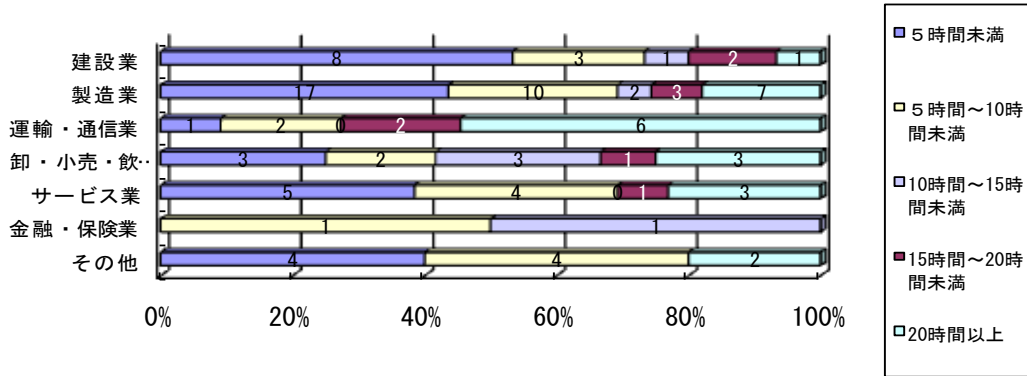
週所定外労働時間の平均は、前回調査では「5時間～10時間未満」の事業所が最多（33.6%）でした、今回は「5時間未満」だった事業所が最も多く38事業所でした。20時間以上の事業所も22事業所（21.8%）にのぼり、中でも製造業が7事業所と最も多く製造業全体の17.9%を占めています。全体的に所定外労働時間は減少しており、人員削減が進む中、一人あたりの仕事量が増加していると推測されます。

【週の所定外労働時間】

(社)

業種	5時間未満	5時間～10時間未満	10時間～15時間未満	15時間～20時間未満	20時間以上
建設業	8	3	1	2	1
製造業	17	10	2	3	7
運輸・通信業	1	2		2	6
卸・小売・飲食業	3	2	3	1	3
サービス業	5	4		1	3
金融・保険業		1	1		
その他	4	4			2
計	38	26	7	9	22

週所定外労働時間構成



5) 年間総実労働時間について

年間総実労働時間（2011年）は、2000～2100時間だった事業所が最も多く25事業所で、26.9%でした。次いで、1800～1900時間が19事業所（20.4%）で、全体では2000時間以上の事業所が52.8%を占める結果となりました。前回調査で2000時間以上の事業所の割合は53.9%でしたので、全体的に総実労働時間が減という結果になっています。

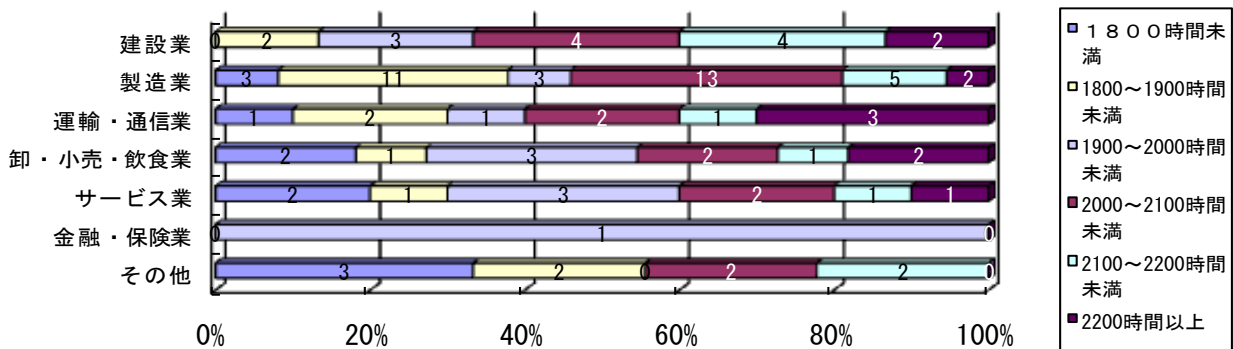
また、業種別の総実労働時間の状況をみてみますと、2000時間以上の割合が一番高いのは建設業で、10事業所66.7%で約7割を占めています。製造業も2200時間以上の事業所が全体の54.1%という高い割合を占めています。

【年間総実労働時間】

(社)

業種	1800時間未満	1800～1900時間未満	1900～2000時間未満	2000～2100時間未満	2100～2200時間未満	2200時間以上
建設業		2	3	4	4	2
製造業	3	11	3	13	5	2
運輸・通信業	1	2	1	2	1	3
卸・小売・飲食業	2	1	3	2	1	2
サービス業	2	1	3	2	1	1
金融・保険業			1			
その他	3	2		2	2	
計	11	19	14	25	14	10

年間労働時間構成



6) 労働条件の改善要望について

労働条件の改善に関する要望は、全体の8.8%の9事業所が「有り」と回答しており、「無し」は91.2%の93事業所でした。前回調査では「有り」が12.4%、「無し」が87.6%でした。

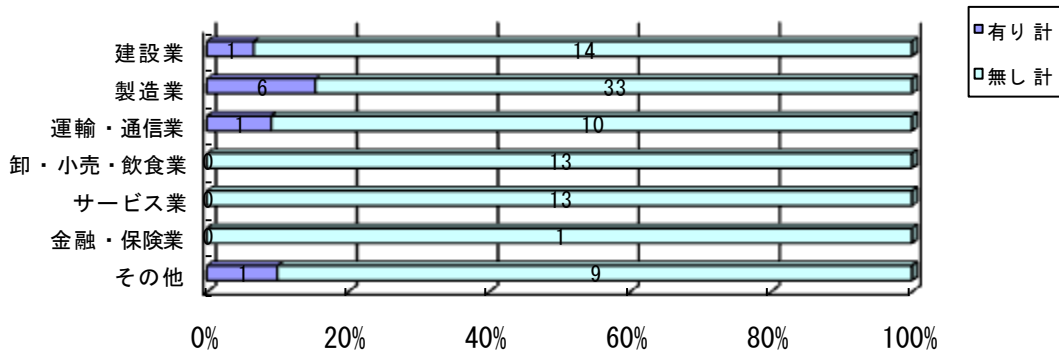
業種別の状況をみてみますと、改善要望のあった事業所の割合が高かったのは、製造業の15.4%でした。

また、改善要望のあった事業所の規模別の割合は、大企業が33.3%、中企業が11.6%、小企業が5.4%となっており、規模が小さくなるのに比例して要望のある割合も減少しています。

【労働条件改善提案】

業 種	有 り				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1			14	11	3	
製造業	6		5	1	33	14	17	2
運輸・通信業	1	1			10	6	4	
卸・小売・飲食業	0				13	10	3	
サービス業	0				13	8	5	
金融・保険業	0				1		1	
その他	1	1			9	4	5	
計	9	3	5	1	93	53	38	2

労働条件改善要望構成



7) 労働条件に関する要望の内容について

労働条件の改善に関する要望としてあげられた内容は、次のとおりでした。

- 賃金・諸手当の増額や見直し 5社
 - 休日を増やして欲しい 4社
 - 労働時間の短縮 2社
 - その他 6社
- 内訳 (みなし労働時間廃止、通勤費、考査査定通知、雇用延長制度充実等)

問2 産前休暇・産後休暇について

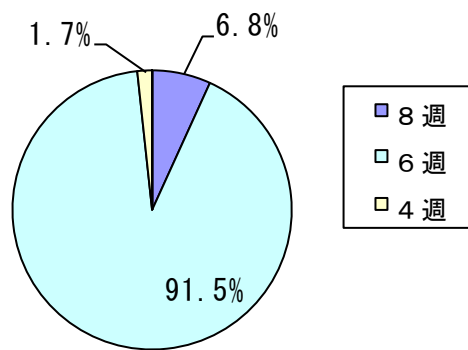
産前休暇を取得できる期間については、回答のあった事業所中の91.5%が6週としていて、次いで8週が6.8%でした。また、多胎妊娠の場合は84.3%の事業所が14週という結果でした。

産前休暇	計	8週	6週	4週
事業所数	59	4	54	1
%	100%	6.8%	91.5%	1.7%

※多胎妊娠の場合

産前休暇	計	16週	14週	10週
事業所数	51	2	43	6
%	100%	3.9%	84.3%	11.8%

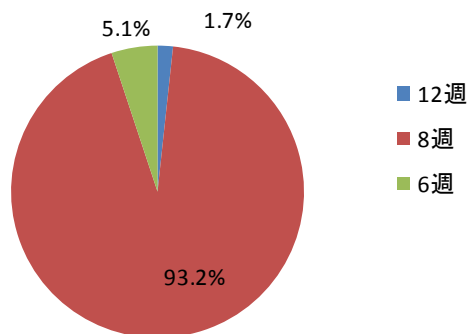
産前休暇



産後休暇を取得できる期間については、回答のあった事業所中の93.2%が8週としていて、次いで、6週が5.1%でした。

産後休暇	12週	8週	6週
事業所数	1	55	3
%	1.7%	93.2%	5.1%

産後休暇



問3 育児休業制度について

1) 育児休業制度の有無について

育児休業制度について、「ある」と回答したのは66事業所で、前回調査より11ポイント減り66.7%になりました。「検討中」と回答のあった2事業所2%と合わせると約7割を占めています。

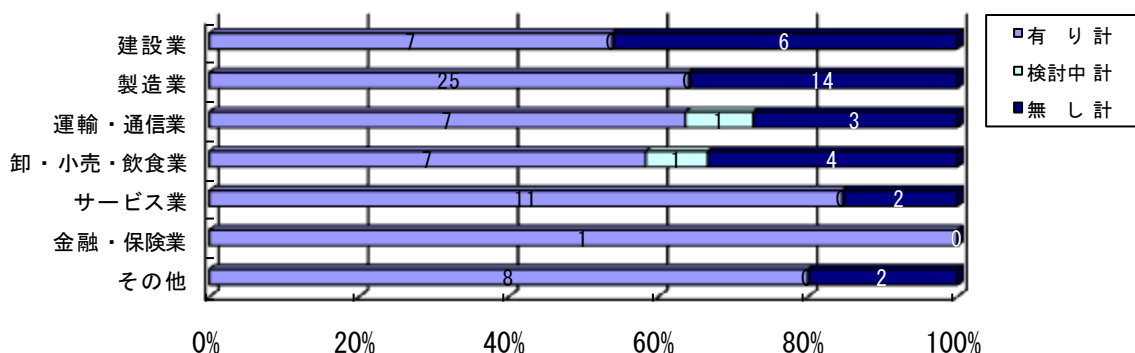
業種別にみても、制度が「ある」のは金融・保険業の100%が最も高く、次いでサービス業が84.6%、その他の80.0%となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業が最も高く46.2%と続きます。

また、事業所の規模別にみても、大企業では100%、中企業では82.9%、小企業では52.7%の事業所で育児休業制度が導入されています。

【育児休業制度】

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	7	6	1	0	0	0	0	0	6	5	1	0
製造業	25	5	17	3	0	0	0	0	14	9	5	0
運輸・通信業	7	4	3	0	1	1	0	0	3	3	0	0
卸・小売・飲食業	7	4	3	0	1	1	0	0	4	4	0	0
サービス業	11	6	5	0	0	0	0	0	2	2	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	4	4	0	0	0	0	0	2	1	1	0
計	66	29	34	3	2	2	0	0	31	24	7	0

育児休業制度構成



2) 育児休業の取得可能期間について

育児休業制度が「ある」事業所で、取得可能期間について回答のあった66事業所のうち最も多かったのは「1年1月～1年6月」で42.4% (28事業所) でした。「1年」が34.8% (23事業所) で続き、「1年未満」が13.6% (9事業所)、「1年7月以上」が9.1% (6事業所) という順でした。7割以上の事業所が育児休業を1年から1年6月の期間取得できるような制度にしているようです。

業種別にみても、製造業では全ての事業所が「1年未満」から「1年7月以上」としている、建設業、金融・保険業とその他で「1年7月以上」取得できる事業所がなかったという結果でした。

また、事業所の規模別に最も多かった取得可能期間をみても、大企業では「1年7月以上」で50%、中企業は「1年1月～1年6月」で56.3%、小企業は「1年」の32.5%という状況でした。

【育児休業の期間】

(社)

業種	1年未満				1年				1年1月～1年6月				1年7月以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	2	2	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0
製造業	5	3	2	0	7	2	4	1	11	0	10	1	2	0	0	2
運輸・通信業	1	0	1	0	2	2	0	0	3	2	1	0	1	0	1	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	3	2	1	0	3	1	2	0	1	1	0	0
サービス業	1	1	0	0	5	4	1	0	3	0	3	0	2	1	1	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	4	1	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
計	9	6	3	0	23	13	9	1	28	9	18	1	6	2	2	2

3) 男性の育児休業取得について

回答のあった69事業所のうち、今までに男性で育児休業を取得した者が「いる」事業所は2事業所のみで、育児休業制度が「ある」69事業所のうち2.9%という低い結果でした。育児休業の取得は圧倒的に女性が多いことが推測されます。

今までに男性で育児休業を取得した者が

- ・いる 2事業所 (2.9%)
- ・いない 67事業所 (97.1%)

4) 期間雇用者の育児休業取得について

回答のあった56事業所のうち、「一定の条件を満たしていれば取得できる」事業所は40事業所あり、育児休業制度が「ある」69事業所のうち58.0%を占め、約6割の事業所で取得可能であることがわかりました。

期間雇用者（期間を定めて雇用されている者）も育児休業を取得

- ・一定の条件を満たしていればできる 40事業所 (71.4%)
- ・できない 16事業所 (28.6%)

問4 介護休業制度について

1) 介護休業制度の有無について

介護休業制度について、「ある」と回答したのは58事業所で、前回調査より6.2ポイント減り54.7%となりましたが半数を超えていました。「検討中」と回答のあった8事業所7.5%と合わせると62.3%に達してきており、前回調査では「ある」「ない」がほぼ同数でしたから、この数年で急速に制度導入が進んだと思われます。

業種別にみてもみると、制度が「ある」のは金融・保険業の100%が最も高く、次いで運輸・通信業が66.7%、サービス業の64.3%となっています。逆に制度が「ない」割合は卸・小売・飲食業が最も高く61.5%、製造業が60%と続いております。

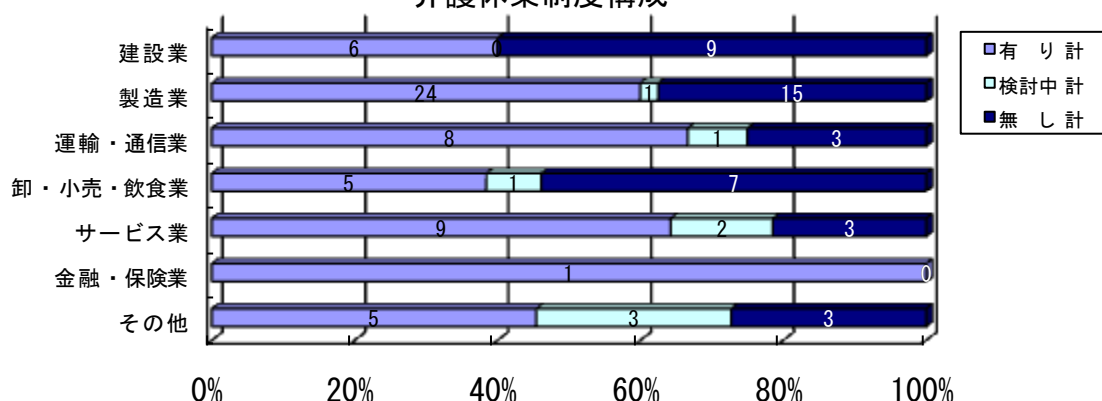
また、事業所の規模別にみてもみると、大企業では100%、中企業では68.9%、小企業では41.4%の事業所で介護休業制度が導入されています。

【介護休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	6	5	1	0	0	0	0	0	9	7	2	0
製造業	24	5	16	3	1	1	0	0	15	10	5	0
運輸・通信業	8	5	3	0	1	0	1	0	3	0	3	0
卸・小売・飲食業	5	2	3	0	1	1	0	0	7	7	0	0
サービス業	9	4	5	0	2	2	0	0	3	3	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	3	2	0	3	1	2	0	3	2	1	0
計	58	24	31	3	8	5	3	0	40	29	11	0

介護休業制度構成



2) 介護休業制度の取得可能回数について

介護休業制度の取得可能回数について、一番多かったのは「常時介護を必要とする状態に至るごとに1回」と回答した25事業所で、介護休業制度がある57事業所のうち43.9%を占めました。「1回限り」という事業所は16事業所で28.1%でした。

対象となる家族1人につき、介護休業を取得できるのは

- ・ 1回限り 16事業所 (28.1%)
- ・ 常時介護を必要とする状態に至るごとに1回 25事業所 (43.9%)
- ・ その他 16事業所 (28.1%)

3) 介護休業制度の取得可能期間について

介護休業制度が「ある」事業所で、取得可能期間について回答のあった59事業所のうち最も多かったのは「通算93日まで」で49.1% (29事業所) でした。次に「その他」が25.4% (15事業所) で続き、「連続3か月まで」が15.3% (9事業所) という順でした。9割以上の事業所が介護休業を3か月以上、連続または通算で取得できるような制度にしています。

介護休業期間	計	連続2か月まで	連続3か月まで	通算93日まで	通算94日以上	その他
事業所数	59	2	9	29	4	15
%	100.0%	3.4%	15.3%	49.1%	6.8%	25.4%

4) 男性の介護休業取得について

介護休業制度が「ある」58事業所のうち、今までに男性で介護休業を取得した者が「いる」事業所は1事業所で、1.7%という低い割合でした。育児休業と同様に介護休業の取得も圧倒的に女性が多いことが推測されます。

今までに男性で介護休業を取得した者が

- ・いる 1事業所 (1.7%)
- ・いない 57事業所 (98.3%)

5) 期間雇用者の介護休業取得について

回答のあった54事業所のうち、「一定の条件を満たしていれば取得できる」事業所は39事業所あり、介護休業制度が「ある」58事業所のうち67.2%を占めています。

期間雇用者（期間を定めて雇用されている者）も育児休業を取得

- ・一定の条件を満たしていればできる 39事業所 (72.2%)
- ・できない 15事業所 (27.8%)

問5 子の看護休暇制度について

1) 子の看護休暇制度の有無について

子の看護休暇制度について、「ある」と回答したのは36事業所の34.6%で、「ない」と回答した59事業所(56.7%)の約6割でした。「検討中」と回答のあった9事業所(8.7%)も含め、両立支援や次世代育成支援の一環として制度化に取り組む事業所が増えてきていると思われます。

業種別にみてもみますと、制度が「ある」のは金融・保険業の100%が最も高く、次いでサービス業が46.2%、製造業の40%となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業が最も高く71.4%、卸・小売・飲食業が69.2%、運輸・通信業が66.7%と続いています。

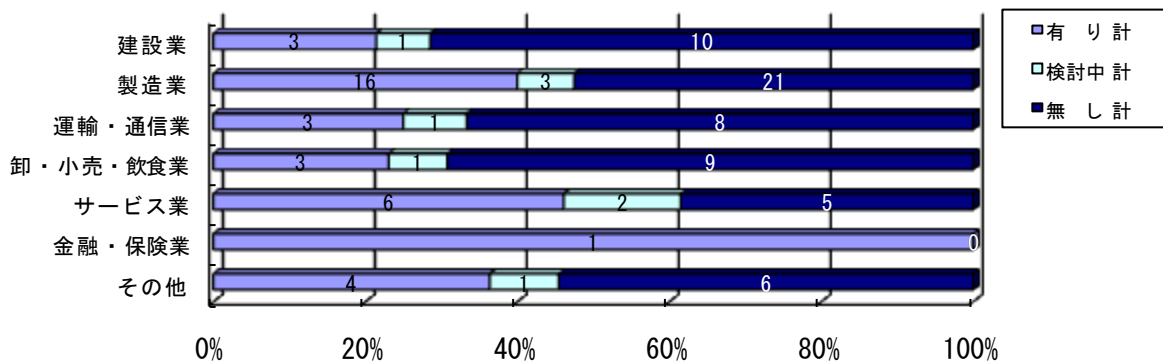
また、事業所の規模別にみてもみますと、大企業では66.7%、中企業では46.5%、小企業では24.1%の事業所で導入されており、大企業と中・小企業で制度化に大きな差がみられました。

【子の看護休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	2	1	0	1	1	0	0	10	8	2	0
製造業	16	2	12	2	3	2	1	0	21	11	9	1
運輸・通信業	3	2	1	0	1	0	1	0	8	6	2	0
卸・小売・飲食業	3	1	2	0	1	1	0	0	9	8	1	0
サービス業	6	3	3	0	2	2	0	0	5	3	2	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	4	0	0	1	0	1	0	6	2	4	0
計	36	14	20	2	9	6	3	0	59	38	20	1

子の看護休暇制度構成



2) 対象となる子どもの年齢について

看護の対象となる子どもの年齢で、一番多かったのは「小学校就学前」と回答した27事業所で、子の看護休暇制度がある37事業所のうち73.0%を占めました。次いで多かったのが「小学生まで」という事業所で、7事業所18.9%でした。

対象となる子	計	小学校就学前	小学生まで	中学生まで	18歳未満
事業所数	37	27	7	0	3
%	100.0%	73.0%	18.9%	0%	8.1%

3) 子の看護休暇の取得可能日数について

子の看護休暇制度が「ある」39事業所で、1年度につき取得可能な日数を「5日」と回答した事業所が最も多く、29事業所で7割を超えました。

子の看護休暇を1年度につき取得できるのは

- ・ 4日以下 1事業所 (2.6%)
- ・ 5日 29事業所 (74.3%)
- ・ 6日以上 6事業所 (15.4%)
- ・ 10日 2事業所 (5.1%)
- ・ 30日 1事業所 (2.6%)

4) 男性の子の看護休暇取得について

子の看護休暇制度が「ある」38事業所のうち、今までに男性で子の看護休暇を取得した者が「いる」事業所は2事業所で、5.3%という低い割合でした。育児休業や介護休業と同様に子の看護休暇の取得も圧倒的に女性が多いことが推測されます。

今までに男性で子の看護休暇を取得した者が

- ・ いる 2事業所 (5.3%)
- ・ いない 36事業所 (94.7%)

問6 療養休暇制度について

療養休暇の「ある」事業所は少なく、回答のあった100事業所中の28% (28事業所) で、「ない」と回答した68事業所 (68%) の約7割でした。

業種別にみえますと、制度が「ある」のは金融・保険業の100%が最も高く、次いでサービス業が57.1%、運輸・通信業の36.4%となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業

が最も高く100%、卸・小売・飲食業、その他が81.8%と続いています。

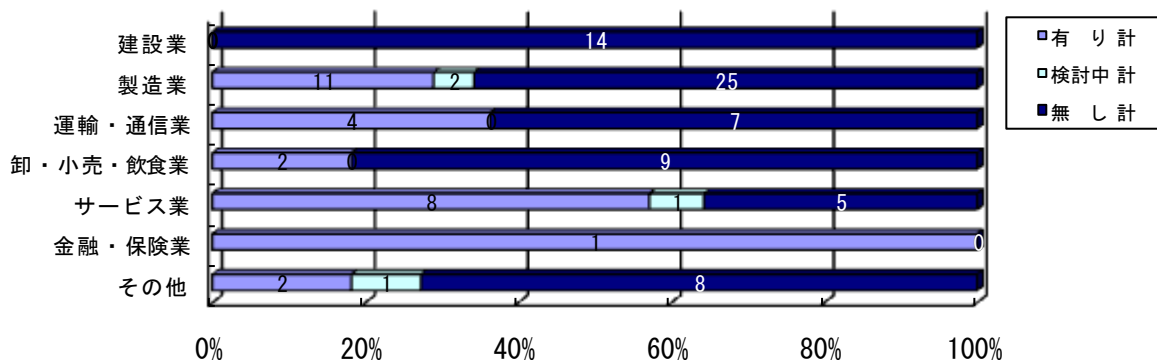
また、事業所の規模別にみても、療養休暇制度が「ある」事業所の割合は大企業では66.7%、中企業で30%、小企業で24.6%となっており、全体的に低くなっています。

【療養休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	14	11	3	0
製造業	11	2	7	2	2	1	1	0	25	12	12	1
運輸・通信業	4	3	1	0	0	0	0	0	7	5	2	0
卸・小売・飲食業	2	2	0	0	0	0	0	0	9	6	3	0
サービス業	8	7	1	0	1	0	1	0	5	2	3	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	2	0	1	1	0	0	8	5	3	0
計	28	14	12	2	4	2	2	0	68	41	26	1

療養休暇制度構成



問7 ボランティア休暇制度について

1) ボランティア休暇制度の有無について

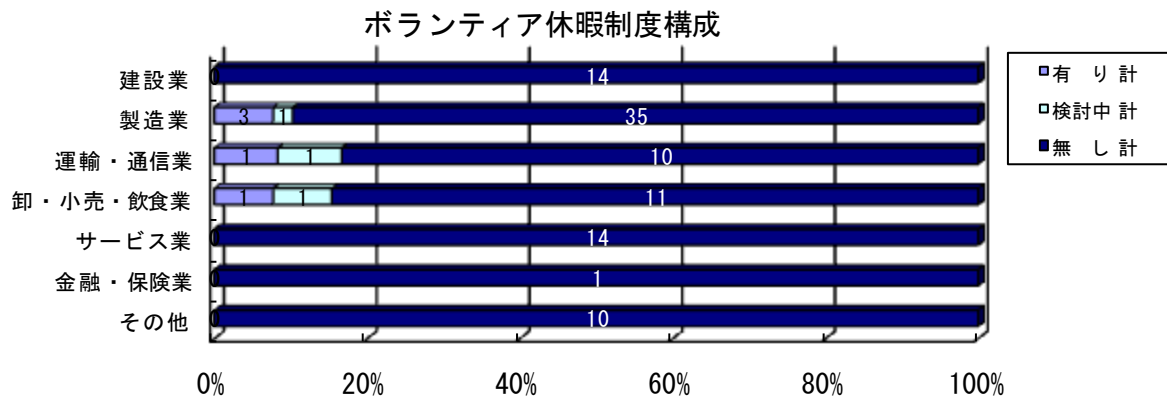
ボランティア休暇制度の「ある」事業所は非常に少なく、回答のあった103事業所中の4.9% (5事業所) でした。「検討中」と回答した3事業所 (2.9%) と合わせても1割に満たず、9割を超える95事業所で制度「なし」という結果でした。

業種別でみると、制度が「ある」のは最も高くても運輸・通信業の8.3%で、逆に制度が「ない」割合は金融・保険業とその他で100%となっています。

【ボランティア休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	11	3
製造業	3	0	3	0	1	1	0	0	35	13	19	3
運輸・通信業	1	1	0	0	1	0	1	0	10	7	3	0
卸・小売・飲食業	1	1	0	0	1	1	0	0	11	8	3	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	14	9	5	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5	5	0
計	5	2	3	0	3	2	1	0	95	42	47	6



2) ボランティア休暇の取得可能日数について

ボランティア休暇制度が「ある」5事業所に、1年度につき取得可能な日数を尋ねたところ、「6日以上」と回答した事業所が最も多く、3事業所でした。

ボランティア休暇を1年度につき取得できるのは

- ・ 4日以下 1事業所 (20%)
- ・ 5日 1事業所 (20%)
- ・ 6日以上 3事業所 (60%)

問8 リカレント休暇制度について

1) リカレント休暇制度の有無について

リカレント休暇制度の「ある」事業所は、回答のあった103事業所中、0事業所でした。

問9 定年制について

1) 定年制の有無について

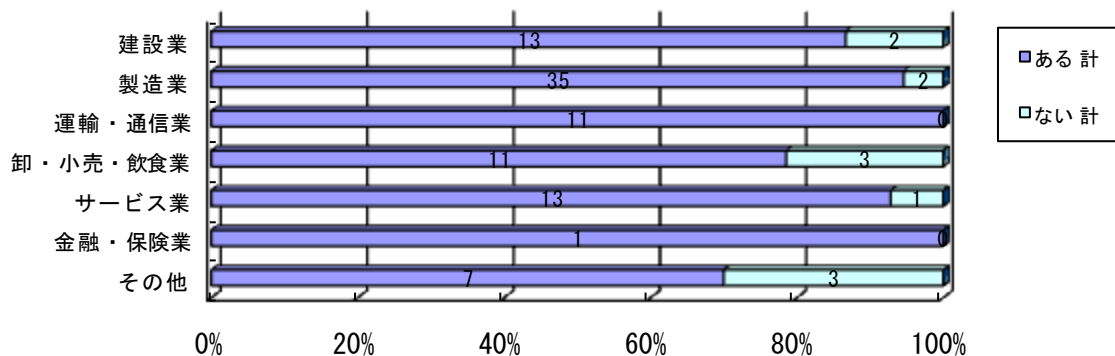
定年制については、91事業所(89.2%)が導入しており、前回調査とほぼ同じ割合でした。業種別にみてもみると、制度が「ある」のは運輸・通信業と金融・保険業の100.0%が最も高く、次いで製造業が94.6%、サービス業の92.9%の順となっています。逆に制度が「ない」割合はその他が最も高く30%、卸・小売・飲食業が21.4%と続いています。

また、事業所の規模別にみてもみると、定年制が「ある」事業所の割合は大企業では100%、中企業で97.7%、小企業で82.1%となっており、大・中企業の制度導入率が高い結果となりました。

【定年制度】

業種	ある				ない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	13	10	3	0	2	2	0	0
製造業	35	10	22	3	2	2	0	0
運輸・通信業	11	7	4	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	11	8	3	0	3	3	0	0
サービス業	13	8	5	0	1	1	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	7	3	4	0	3	2	1	0
計	91	46	42	3	11	10	1	0

定年制度構成



2) 定年年齢について

定年の年齢については、前回調査と同様60歳が最も多く、定年制が「ある」事業所の70.7%（65事業所）を占めています。次いで、「61～65歳」が14.1%（13事業所）となっており、全体の77.2%にあたる事業所が60歳までに定年を迎える制度となっています。

定年年齢	計	60歳未満	60歳	61～65歳	65歳以上
事業所数	92	6	65	13	8
%	100.0%	6.5%	70.7%	14.1%	8.7%

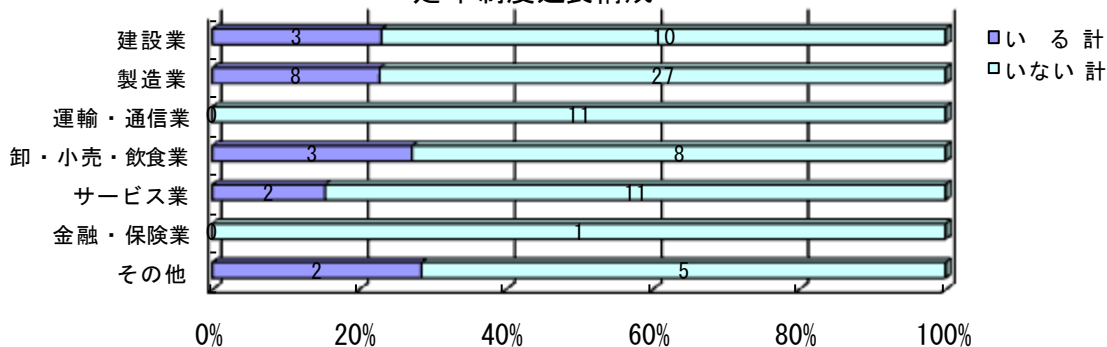
3) 定年制の見直しについて

定年制度に関する今後の見直しについてみてみますと、全事業所のうち19.8%にあたる18事業所が見直しを検討しております。高齢者雇用安定法が改正され、平成18年4月から段階的に65歳までの継続雇用が義務づけられた影響によるものと推測されます。一方、見直しを「考えていない」事業所の割合は、前回調査より増減していませんが、80.2%（73事業所）にのびりました。

【定年制度延長】

業種	いる				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	3	0	0	10	7	3	0
製造業	8	2	6	0	27	10	14	3
運輸・通信業	0	0	0	0	11	7	4	0
卸・小売・飲食業	3	2	1	0	8	6	2	0
サービス業	2	0	2	0	11	8	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	2	1	1	0	5	2	3	0
計	18	8	10	0	73	40	30	3

定年制度延長構成



問10 再雇用制度について

1) 再雇用制度の有無について

再雇用制度については、制度が「ある」事業所は全体の76.5%（78事業所）で、前回調査に比べ6.8ポイント減少しています。「検討中」と回答した10事業所（9.8%）と合わせると、全体の86.3%を占める結果となりました。

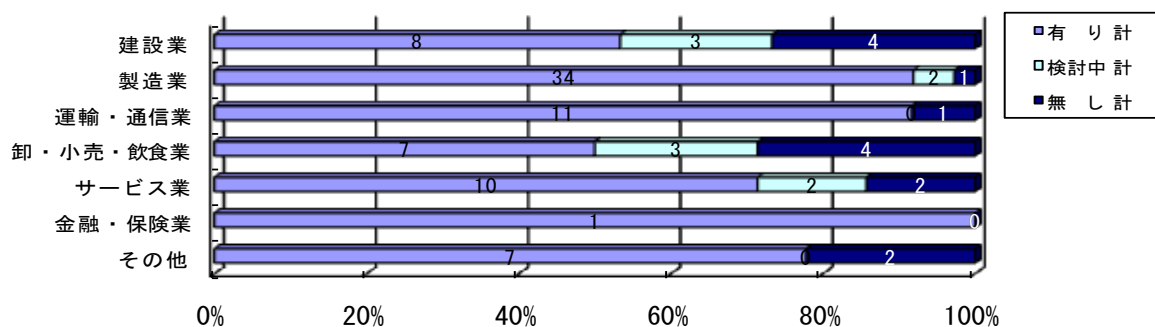
また、事業所の規模別にみえますと、再雇用制度が「ある」事業所の割合は大企業では100%で最も高く、企業規模が小さくなるほど再雇用が難しい傾向となっています。

【再雇用制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	8	6	2	0	3	2	1	0	4	4	0	0
製造業	34	10	21	3	2	1	1	0	1	1	0	0
運輸・通信業	11	7	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0
卸・小売・飲食業	7	4	3	0	3	3	0	0	4	4	0	0
サービス業	10	6	4	0	2	1	1	0	2	2	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	3	4	0	0	0	0	0	2	1	1	0
計	78	36	39	3	10	7	3	0	14	13	1	0

再雇用制度構成



問11 新卒者採用について

1) 平成21年4月以降の採用について

前回調査年度（平成20年度）以降の新卒者の採用状況について質問したところ、採用を行った事業所は32事業所あり全体の約3割にとどまっていることがわかりました。

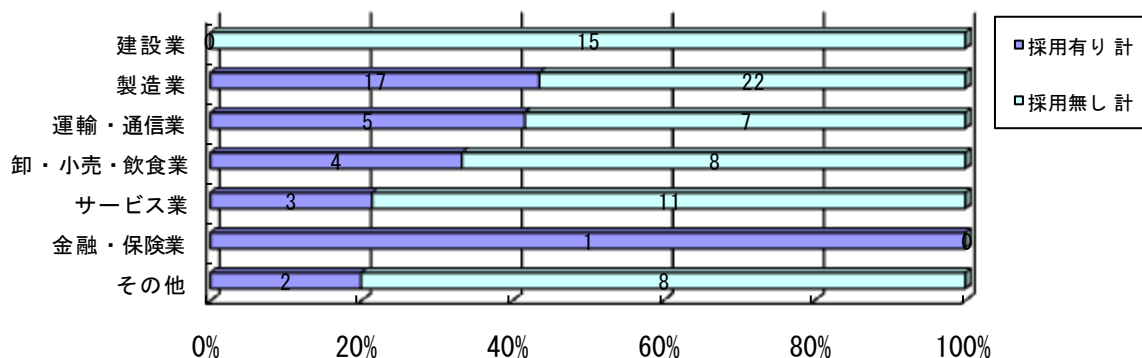
回答のあった103事業所を業種別にみえますと、金融・保険業が最も高く100%が採用を行っており、次いで製造業が43.6%、運輸・通信業が41.7%と続いています。

【新卒者の採用について】

(社)

業種	採用有り				採用無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	15	12	3	0
製造業	17	2	12	3	22	12	10	0
運輸・通信業	5	3	2	0	7	5	2	0
卸・小売・飲食業	4	3	1	0	8	6	2	0
サービス業	3	1	2	0	11	8	3	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	2	1	1	0	8	4	4	0
計	32	10	19	3	71	47	24	0

新卒者採用構成



2) 最終学歴別採用状況について

各年度の採用合計人数をみてみますと、平成21年度以降の新卒者の採用は、減少しています。新卒者の採用状況を最終学歴別にみると、大学卒が最も多く、総数430人のうち41.6% (179人) を占めており、次いで高校卒39.5% (170人) となっています。各年度の内訳では、高校卒の占める割合が平成23年度にそれまでの44.0%から31.5%超に一気に12.5ポイント以上減少していたのが特徴的でした。

採用者の男女比をみますと、総数では男性69.5%、女性30.5%で、ほぼ7対3となっており、圧倒的に男性の割合が多くなっています。

【採用内訳】

		(人)				計	合計
		高校卒	短大卒	大学卒	その他		
21年	男	44	3	57	18	122	184
	女	37	7	14	4	62	
22年	男	41	0	35	16	92	119
	女	8	5	12	2	27	
23年	男	28	1	41	15	85	127
	女	12	5	20	5	42	
合計	男	113	4	133	49	299	430
	女	57	17	46	11	131	
合計		170	21	179	60	430	

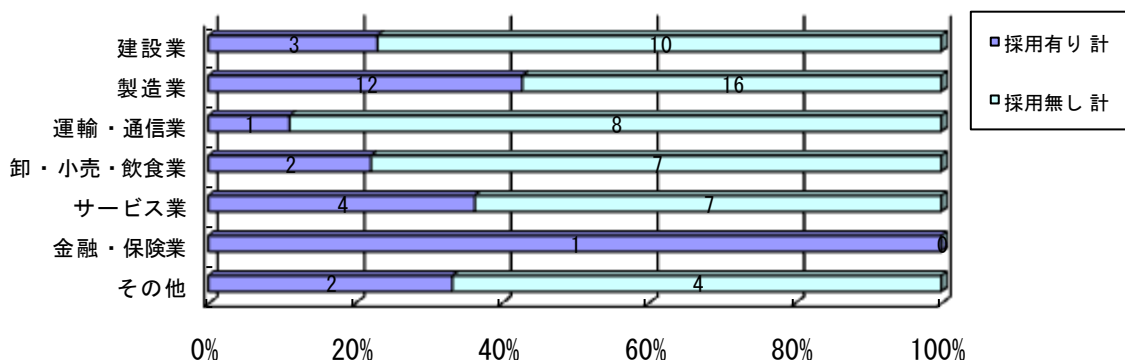
3) 来年度の採用について

24年4月以降の新卒者の採用については、全体の48.6%にあたる52事業者が採用の「予定なし」としており、前回調査(41.0%)と7.6ポイント減少しました。また、大企業では回答がありませんでした。中・小企業では採用を控える事業所が多いという結果になりました。

【来年度の採用について】

業種	採用有り				採用無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	2	1	0	10	8	2	0
製造業	12	1	11	0	16	10	6	0
運輸・通信業	1	0	1	0	8	5	3	0
卸・小売・飲食業	2	2	0	0	7	6	1	0
サービス業	4	2	2	0	7	5	2	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	2	1	1	0	4	2	2	0
計	25	8	17	0	52	36	16	0

平成24年度の採用予定



問12 障害者・外国人の雇用について

1) 障害者の雇用状況について

障害者の雇用については、「雇用している」事業所が全体の16.8%にあたる18事業所あり、前回調査時より15.3ポイント減少しています。事業所の規模別で見ますと、大企業が100%、中企業が34.1%、小企業で3.4%という状況でした。

雇用人数は全事業所で83人あり、前回比27人増と大幅に増加しました。卸・小売・飲食業が17人（前回比15人増）となっています。

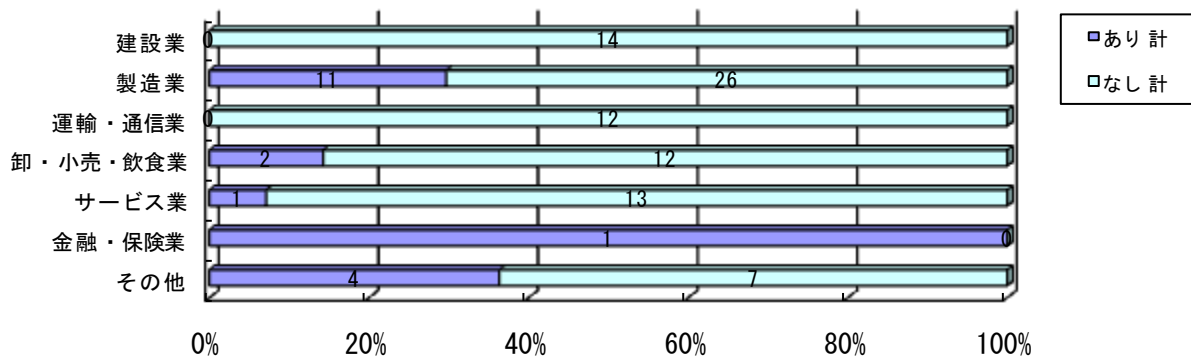
【障害者雇用について】

(社)

業種	あり				なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14	12	2	0
製造業	11 (48)	1 (0)	7 (13)	3 (35)	26	12	14	0
運輸・通信業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12	8	4	0
卸・小売・飲食業	2 (17)	1 (16)	1 (1)	0 (0)	12	10	2	0
サービス業	1 (7)	0 (0)	1 (7)	0 (0)	13	9	4	0
金融・保険業	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0	0	0	0
その他	4 (10)	0 (0)	4 (10)	0 (0)	7	6	1	0
計	19 (83)	2 (16)	14 (32)	3 (35)	84	57	27	0

※括弧内(数)数値は障害者の雇用者数です。

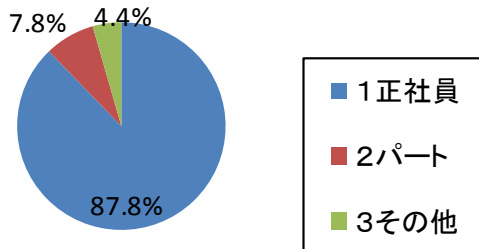
障害者雇用状況



2) 障害者の雇用形態について

法律『障害者の雇用の促進等に関する法律』にとらわれずに雇用されている形態は回答のあった16事業所中、正社員（12事業所・79人）、パート（2事業所7人）、その他（2事業所・4人）でした。

障害者の雇用形態



3) 外国人の雇用状況について

外国人の雇用については、「雇用していない」事業所が多数を占め、「雇用している」事業所は全体の10.3%にあたる11事業所で、前回調査(9.4%)と0.9ポイント増加しています。

業種別でみますと、雇用している事業所の割合が最も高いのは製造業で、約2割弱の事業所で雇用がありました。

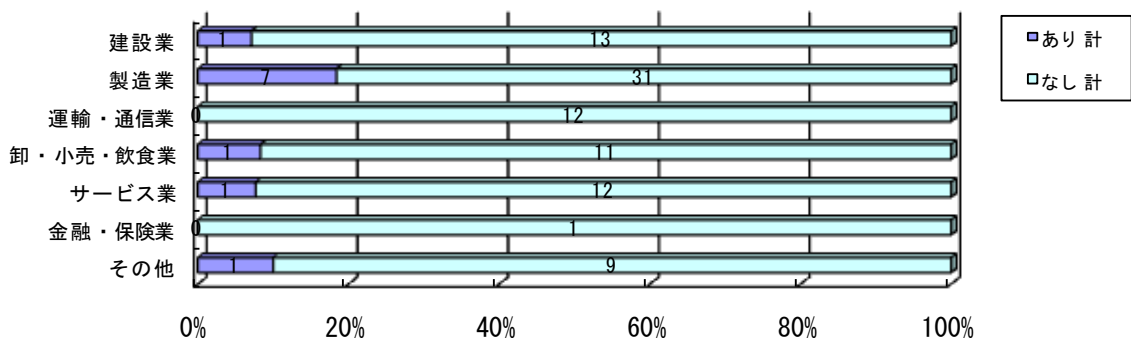
雇用人数は全事業所で42人あり、前回比10人増加しました。製造業が41人で最も多く、前回調査時(29人)で12人の増となっています。

【外国人雇用について】

業種	あり				なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1 (1)	0	1 (1)	0	13	12	1	0
製造業	7 (41)	1 (2)	4 (9)	2 (30)	31	14	17	0
運輸・通信業	0	0	0	0	12	8	4	0
卸・小売・飲食業	1	1	0	0	11	8	3	0
サービス業	1	0	1	0	12	8	4	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	1	1	0	0	9	4	5	0
計	11 (42)	3 (2)	6 (10)	2 (30)	89	54	35	0

※括弧内(数) 数値は外国人の雇用者数です。

外国人雇用状況



問13 退職金制度について

退職金制度が「ある」事業所は、全体の72.0%にあたる77事業所で、多くの事業所で種類は様々ですが制度を導入していることがわかりました。制度が「ある」割合を業種別で見ますと、金融・保険業が100%で最も高く、次いでその他が90.0%（9事業所）でした。

また、事業所の規模別で見ますと、大企業で100%、中企業で77.5%、小企業で71.7%となっており、規模によって制度導入に差がみられました。

退職金の準備についてその「種類」と「方法」について尋ねたところ、次のような回答でした。

- <種類> ・中小企業退職金制度 16事業所 ※複数回答あり
 ・特定退職金共済制度 2事業所
 ・企業年金 4事業所
 ・独自一時金 9事業所
 ・業種別などの退職金共済制度 1事業所

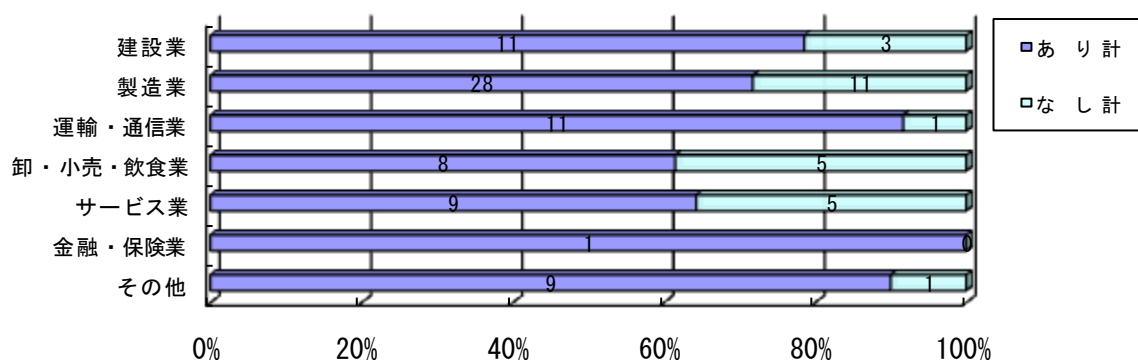
<方法> 準備方法は、共済や年金基金などの外部や企業内（社内）での積み立てによるものがほとんどでした。

【退職金制度について】

(社)

業種	あり				なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	11	10	1	0	3	2	1	0
製造業	28	8	17	3	11	7	4	0
運輸・通信業	11	7	4	0	1	1	0	0
卸・小売・飲食業	8	6	2	0	5	5	0	0
サービス業	9	7	2	0	5	2	3	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	9	5	4	0	1	0	1	0
計	77	43	31	3	26	17	9	0

退職金制度



問14 職場健康診断について

職場健康診断については「実施している」事業所は、全107事業所のうち87.9%にあたる94事業所にのびりました。前回調査より1.8ポイント下降しています。

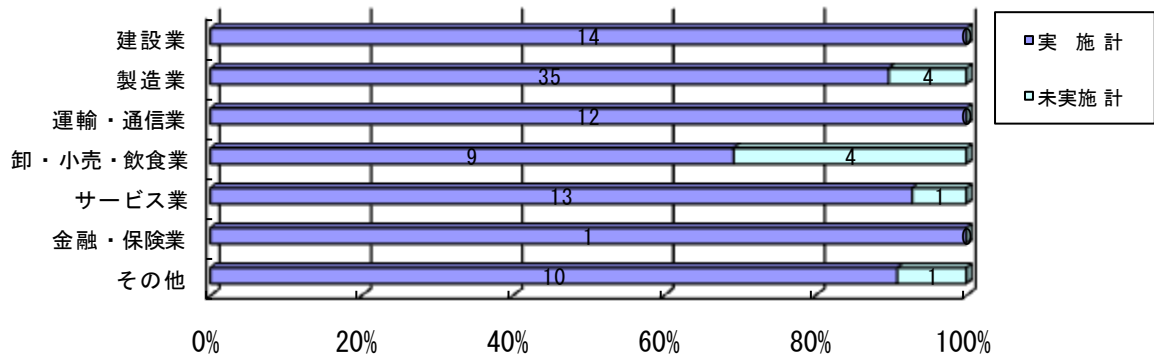
また、事業所の規模別にみても、「実施している」事業所の割合は大企業が100%で最も高く、中企業95.0%、小企業86.8%と企業規模が小さくなるほど実施率が減少傾向にあります。

【職場健康診断の実施】

(社)

業種	実施				未実施			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	14	12	2	0	0	0	0	0
製造業	35	13	19	3	4	2	2	0
運輸・通信業	12	8	4	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	9	7	2	0	4	4	0	0
サービス業	13	8	5	0	1	1	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	10	5	5	0	1	1	0	0
計	94	53	38	3	10	8	2	0

健康診断の実施



問15 福利厚生制度について

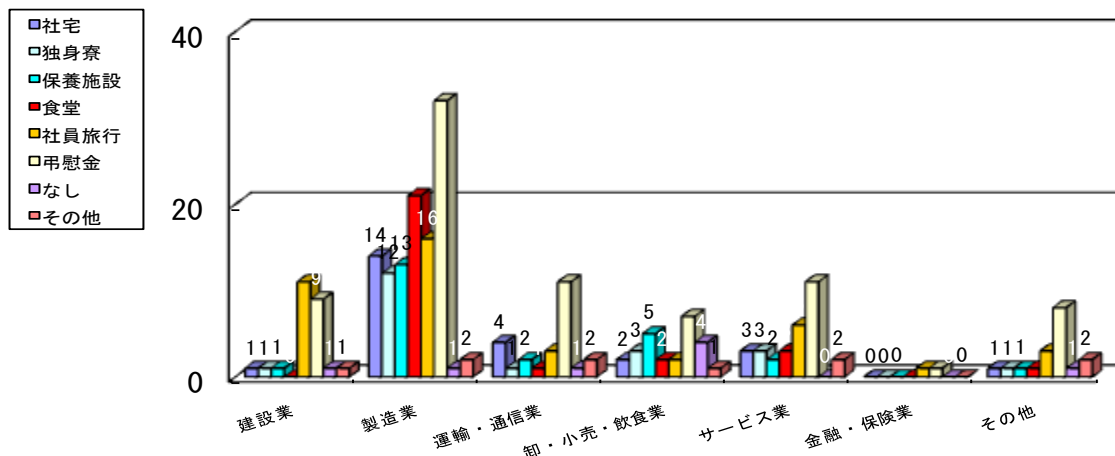
従業員の福利厚生制度についてその内容を尋ねたところ、導入している割合が最も高いものは、弔慰金制度で全体の73.8%にあたる79事業所にあり、次いで社員旅行が42事業所(39.2%)、食堂が28事業所(26.2%)という順でした。弔慰金が前回調査と比べて1割減だったのが目立ちました。

【福利厚生制度】

(社)

業種	社宅	单身寮	保養施設	食堂	社員旅行	弔慰金	なし	その他
建設業	1	1	1	0	11	9	1	1
製造業	14	12	13	21	16	32	1	2
運輸・通信業	4	1	2	1	3	11	1	2
卸・小売・飲食業	2	3	5	2	2	7	4	1
サービス業	3	3	2	3	6	11	0	2
金融・保険業	0	0	0	0	1	1	0	0
その他	1	1	1	1	3	8	1	2
計	25	21	24	28	42	79	8	10

福利厚生制度の内容



福利厚生制度の「その他」については次のようなものがあげられていました。

- ・住宅関係（家賃補助など） 1事業所
- ・旅行・保養施設補助 1事業所
- ・食事代補助 2事業所

問16 労働福祉共済事業について

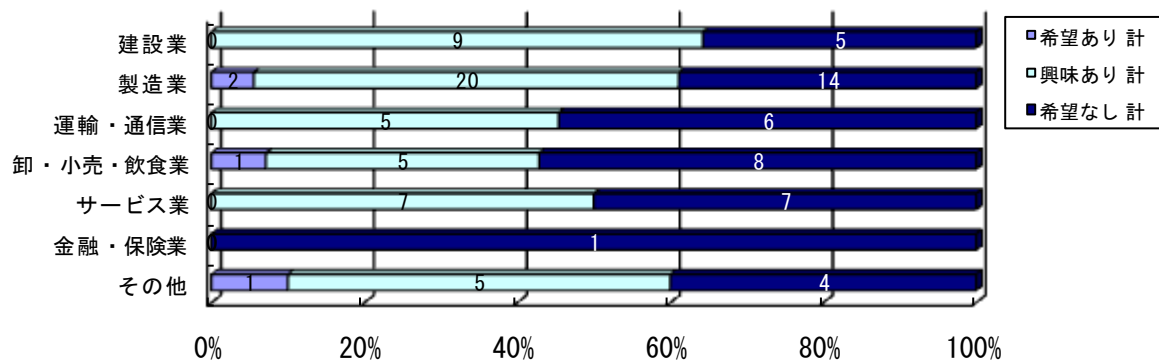
町が従業員のための労働福祉共済事業を実施した場合、各事業所の参加意向について尋ねたところ、「興味はある」と回答した事業所が全体の51.0%にあたる51事業所ありましたが、中・小企業の45.0%の45事業所が「参加しない」という意向でした。「参加する」という事業所は全体の4.0%という低い数字でした。

【労働福祉共済事業】

(社)

業種	希望あり				興味あり				希望なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	9	8	1	0	5	4	1	0
製造業	2	1	0	1	20	5	13	2	14	6	8	0
運輸・通信業	0	0	0	0	5	3	2	0	6	4	2	0
卸・小売・飲食業	1	1	0	0	5	3	2	0	8	7	1	0
サービス業	0	0	0	0	7	5	2	0	7	4	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	1	1	0	0	5	4	1	0	4	1	3	0
計	4	3	0	1	51	28	21	2	45	26	19	0

労働福祉共済事業への参加



問17 男女雇用機会均等法について

1) 男女雇用機会均等法の取り組みについて

男女雇用機会均等法について「取り組んでいる」と回答した事業所は、全体の59.2%にあたる72事業あり、前回調査より11.7ポイントと下降していました。また、「特に取り組んでいない」と回答した事業所も30.1%（前回比10.1%増）となっており、取り組む事業所が減ってきているようです。

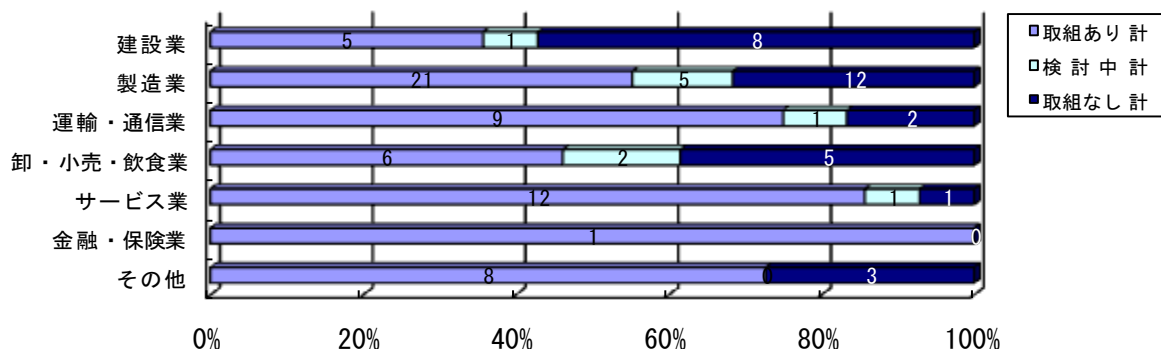
規模別にみても、「取り組んでいる」事業所の割合は大企業で100%、中企業で75.6%、小企業で47.5%となっており、規模によって大きな差がみられました。業種別では、金融・保険業100%であったのに対し、建設業が35.7%と大きな差があり、女性従業員の人数や比率、業務・職務の内容などによって、取り組み方が大きく異なっているようです。

【男女雇用機会均等法】

(社)

業種	取組あり				検討中				取組なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	5	4	1	0	1	1	0	0	8	7	1	0
製造業	21	4	14	3	5	0	5	0	12	10	2	0
運輸・通信業	9	5	4	0	1	1	0	0	2	2	0	0
卸・小売・飲食業	6	4	2	0	2	1	1	0	5	5	0	0
サービス業	12	8	4	0	1	0	1	0	1	1	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	3	5	0	0	0	0	0	3	3	0	0
計	62	28	31	3	10	3	7	0	31	28	3	0

男女雇用機会均等法の取り組み



2) 男女雇用機会均等法の取り組み内容について

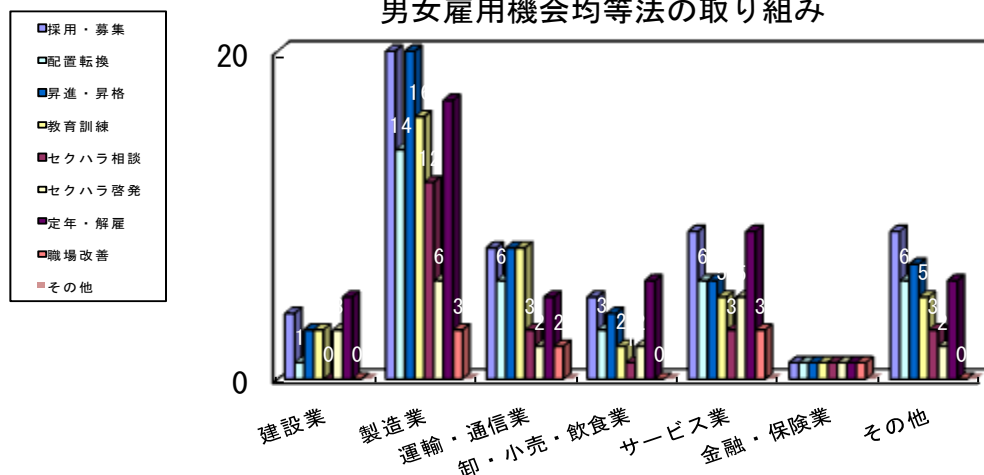
どのような取り組みを行っている事業所が多いのかをみると、最も多かったのが「採用・募集」で全体の54.4%にあたる56事業所ありました。以下「昇進・昇格」と「定年・解雇」が47.6%（各49事業所）となっています。

【男女雇用機会均等法】

(社)

業種	採用・募集	配置転換	昇進・昇格	教育訓練	セクハラ相談	セクハラ啓発	定年・解雇	職場改善	その他
建設業	4	1	3	3	0	3	5	0	0
製造業	20	14	20	16	12	6	17	3	0
運輸・通信業	8	6	8	8	3	2	5	2	0
卸・小売・飲食業	5	3	4	2	1	2	6	0	0
サービス業	9	6	6	5	3	5	9	3	0
金融・保険業	1	1	1	1	1	1	1	1	0
その他	9	6	7	5	3	2	6	0	0
計	56	37	49	40	23	21	49	9	0

男女雇用機会均等法の取り組み



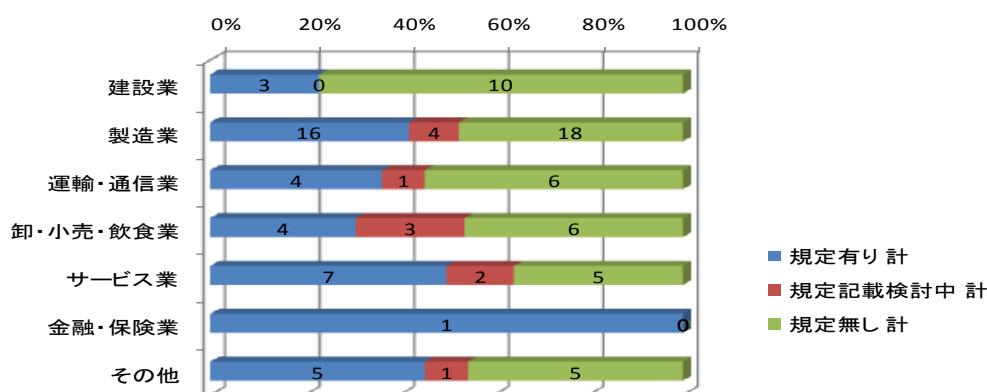
問18 セクシャル・ハラスメントの内部規定等について

回答があった101事業所中、「規定有り」は39.6%（40事業所）、「規定記載検討中」は10.9%（11事業所）、「規定無し」49.5%（50事業所）で検討中を含むセクシャル・ハラスメントの取り組み状況は5割を超えていました。

【セクシャル・ハラスメントの規定状況】

(社)

業種	規定有り				規定記載検討中				規定無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	3	0	0	0	0	0	0	10	8	2	0
製造業	16	2	12	2	4	0	4	0	18	11	6	1
運輸・通信業	4	2	2	0	1	0	1	0	6	5	1	0
卸・小売・飲食業	4	2	2	0	3	2	1	0	6	6	0	0
サービス業	7	3	4	0	2	1	1	0	5	5	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	2	3	0	1	0	1	0	5	4	1	0
計	40	14	24	2	11	3	8	0	50	39	10	1



問19 企業保育施設の状況について

1) 企業保育施設の設置の有無について

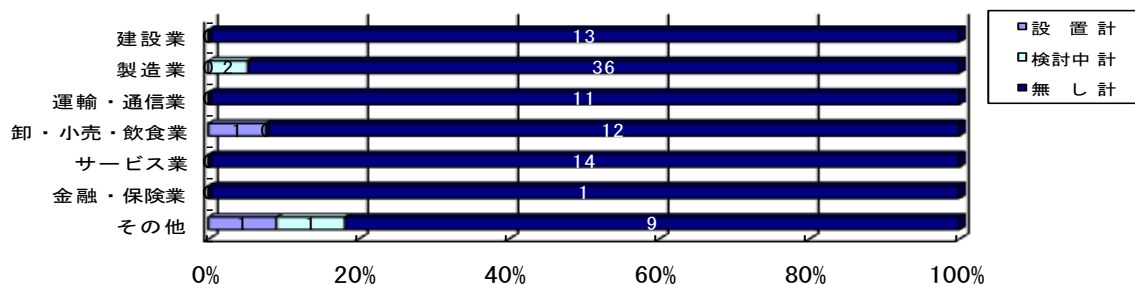
企業保育施設については、「設置してある」事業所は2事業所でした、「検討中」の事業所も3事業所しかなく、大多数（95%）が「なし」という状況でした。

【企業保育施設状況】

(社)

業種	設置				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	13	11	2	0
製造業	0	0	0	0	2	0	2	0	36	13	20	3
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	4	0
卸・小売・飲食業	1	1	0	0	0	0	0	0	12	9	3	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	14	9	5	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	1	0	1	0	1	1	0	0	9	5	4	0
計	2	1	1	0	3	1	2	0	96	54	39	3

企業保育施設状況



2) 保育施設を設置しない理由について

保育施設を「設置していない」理由について尋ねたところ、次のような回答がありました。

- ・必要がない 16事業所
- ・対象者がいない、少ない 14事業所
- ・資金がない、経費がかかる 11事業所
- ・設置する場所がない 2事業所
- ・要望がない 1事業所

問20 経営・雇用調整について

1) 経営状況について

各事業所の景気・業績については、1年前と比較して「下向き」と回答した事業所が最も多く、全体の45.5%にあたる46事業所でした。また、「上向き」と回答した事業所は15.8%（16事業所）あり、前回調査の11.3%から4.5ポイントも上昇しています。

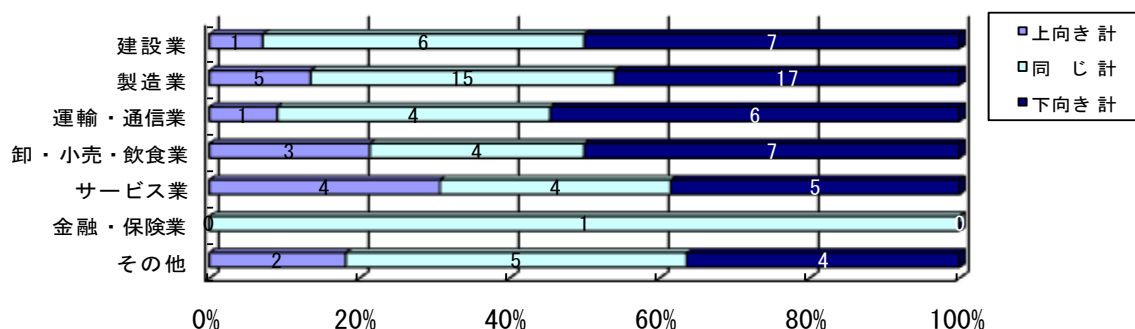
前回調査時には「変わらない」と回答した事業所は、全体の38.6%も占めています、この3年間で景気・業績が若干上昇傾向を示しています。

【景気・業績】

(社)

業種	上向き				同じ				下向き			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	0	1	0	6	6	0	0	7	6	1	0
製造業	5	3	1	1	15	3	12	0	17	7	8	2
運輸・通信業	1	0	1	0	4	3	1	0	6	4	2	0
卸・小売・飲食業	3	1	2	0	4	4	0	0	7	6	1	0
サービス業	4	2	2	0	4	2	2	0	5	4	1	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	5	3	2	0	4	1	3	0
計	16	8	7	1	39	21	18	0	46	28	16	2

経済状況（貴社の景気・業績）



2) 雇用調整について

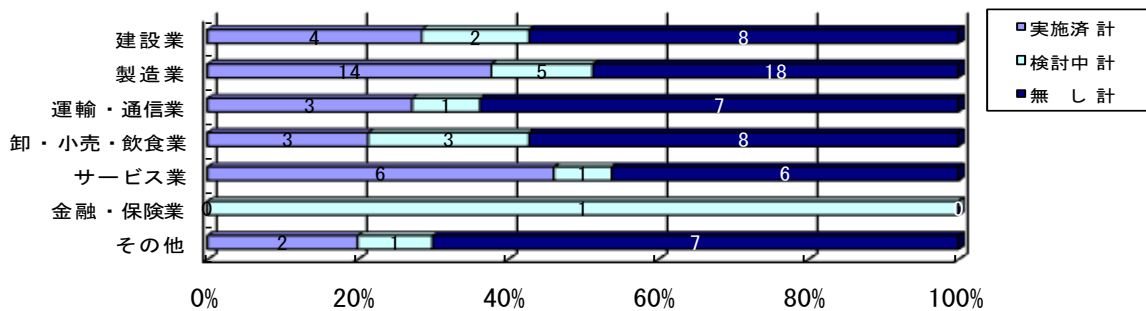
雇用調整については、「特に取り組んでいない」事業所が最も多く54事業所で全体の54.0%を占め、「実施している」が32.0%（32事業所）、「検討中」が14.0%（14事業所）の順となっています。前回調査と比較すると、「実施している」事業所の割合は22.6ポイント増えていますが「検討中」は3.1ポイント減っています。業績、景気動向は上向き状況にあると思われます。

【雇用調整制度】

(社)

業種	実施済				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	4	4	0	0	2	2	0	0	8	6	2	0
製造業	14	4	9	1	5	2	3	0	18	7	9	2
運輸・通信業	3	2	1	0	1	1	0	0	7	4	3	0
卸・小売・飲食業	3	3	0	0	3	2	1	0	8	6	2	0
サービス業	6	4	2	0	1	1	0	0	6	3	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	1	1	0	0	7	3	4	0
計	32	19	12	1	14	9	5	0	54	29	23	2

雇用調整制度



雇用調整を「実施している」事業所に具体的な内容について尋ねたところ、次のような回答がありました。

- ・ 残業抑制 1 事業所
- ・ 賃金抑制 3 事業所
- ・ 中小企業緊急雇用安定助成 1 事業所
- ・ 休日出勤抑制 1 事業所
- ・ 休業取得 1 事業所

問21 パートタイム労働者について

1) パートタイム労働者の就業規則の有無について

パート専用の就業規則については、「ある」と回答した事業所が全体の45.9%、「なし」と回答した事業所が32.7%となっています。前回調査と比較すると「なし」が11.3ポイント増し、「ある」が4.9ポイント増加しました。正社員のものを準用している21事業所と合わせて、何らかの規則を設けて雇用している事業所は67.3%です。

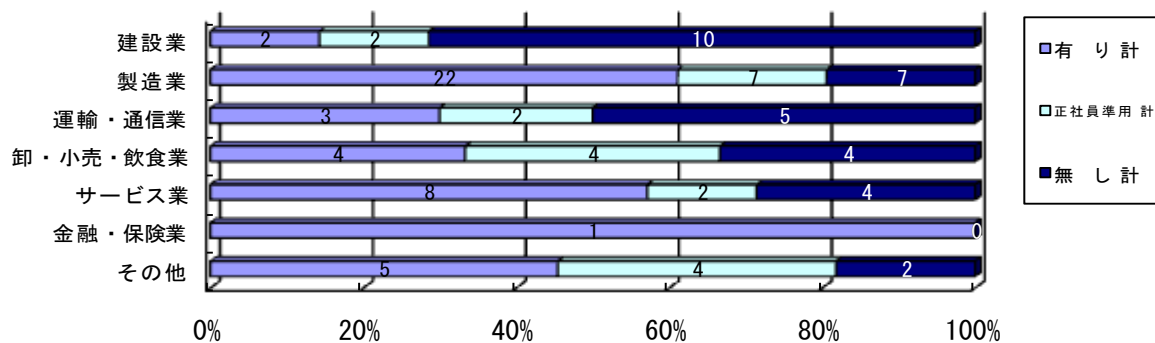
業種別にみても、パート専用の就業規則がある割合が最も高いのが金融・保険業で、100%でした。

【就業規制の有無】

(社)

業種	有り				正社員準用				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	0	0	2	2	0	0	10	8	2	0
製造業	22	4	16	2	7	3	4	0	7	5	2	0
運輸・通信業	3	1	2	0	2	2	0	0	5	3	2	0
卸・小売・飲食業	4	2	2	0	4	3	1	0	4	4	0	0
サービス業	8	4	4	0	2	1	1	0	4	4	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	2	3	0	4	3	1	0	2	1	1	0
計	45	15	28	2	21	14	7	0	32	25	7	0

就業規則の有無



2) パートタイム労働者の雇用契約期間について

パートタイム労働者の雇用契約期間をみてみますと、期間を定めている事業所が全体の37.4% (40事業所) あるのに対し、定めてない事業所が48.6% (52事業所) あり、定めていない事業所の方が上回りました。業種別にみても、定めている・いない事業所の割合は4対5になっています。

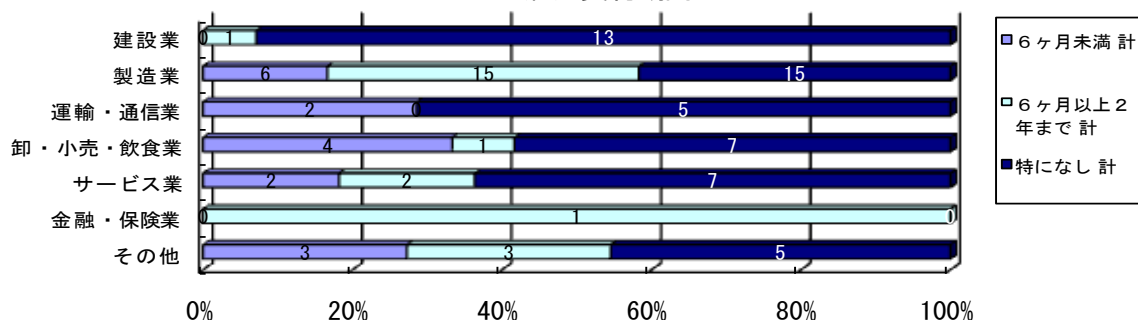
一方、規模別では、事業所の規模が大きくなるにつれて雇用期間を定めている割合が高くなっています。

【パートタイム雇用契約期間】

(社)

業種	6ヶ月未満				6ヶ月以上2年まで				特になし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	1	1	0	0	13	11	2	0
製造業	6	2	3	1	15	1	13	1	15	10	5	0
運輸・通信業	2	0	2	0	0	0	0	0	5	3	2	0
卸・小売・飲食業	4	2	2	0	1	1	0	0	7	6	1	0
サービス業	2	0	2	0	2	1	1	0	7	5	2	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	3	0	3	0	3	2	1	0	5	4	1	0
計	17	4	12	1	23	6	16	1	52	39	13	0

パートタイム雇用契約期間



3) パートタイム労働者の平均勤務時間について

パートタイム労働者の1日の平均勤務時間は、「5時間以上8時間未満」が最も多く、全体の60.2% (65事業所) でした。前回調査より4.6ポイント増でした。次いで多いのが、「5時間未満」が28.9% (24事業所) でした。

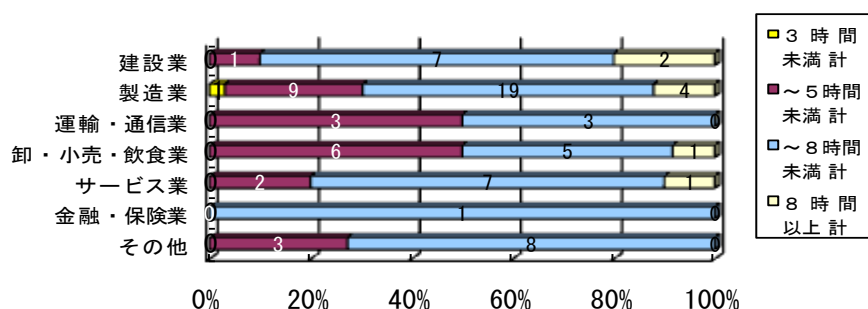
一方、「3時間未満」は前回調査では3.4% (4事業所) でしたが、今回は1.2% (1事業所) に減っています。また、「8時間以上」では前回調査の2.6% (3事業所) から9.6% (8事業所) に増えています。

【パートタイム勤務時間】

(社)

業種	3時間未満				～5時間未満				～8時間未満				8時間以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	1	1	0	0	7	6	1	0	2	2	0	0
製造業	1	1	0	0	9	5	4	0	19	3	15	1	4	2	1	1
運輸・通信業	0	0	0	0	3	1	2	0	3	1	2	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	6	5	1	0	5	3	2	0	1	1	0	0
サービス業	0	0	0	0	2	1	1	0	7	3	4	0	1	1	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3	1	2	0	8	5	3	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	24	14	10	0	50	21	28	1	8	6	1	1

パートタイム平均勤務時間



4) パートタイム労働者の雇用条件について

パートタイム労働者の雇用条件をみてみますと、労災保険に加入している事業所は全体の41.1%、雇用保険加入が40.2%、健康保険加入が29.0%、厚生年金加入は27.1%となっています。これらの保険関係に加入している事業所の割合は、他の雇用条件全般に減少しています。

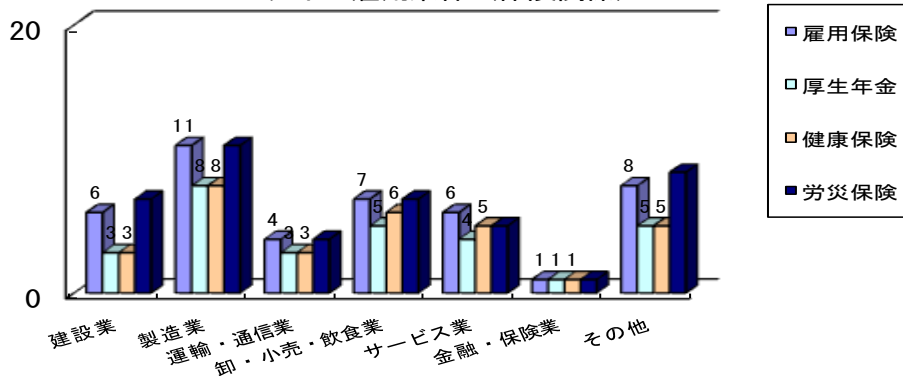
また、諸手当関係では、交通費を支給している事業所は全体の41.1%であり、一時金(賞与)支給は24.3%で、前回調査より減小という結果でした。

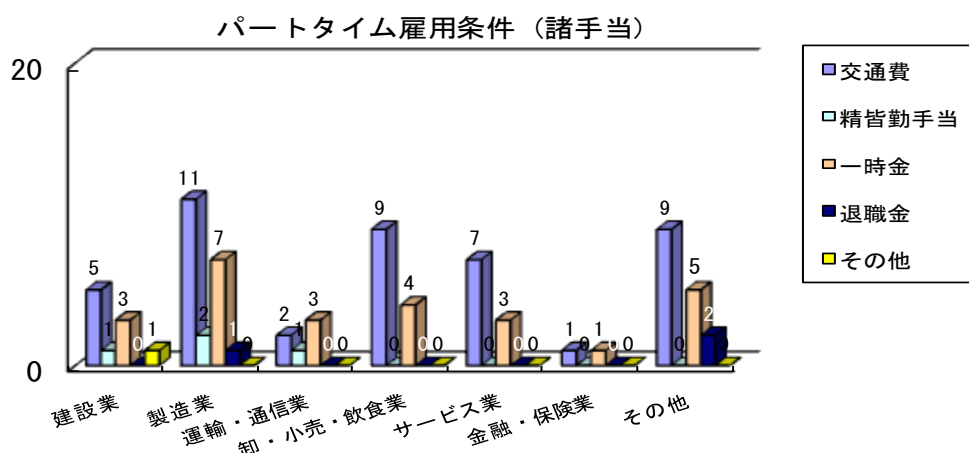
【パートタイム雇用条件】

(社)

業種	雇用保険	厚生年金	健康保険	労災保険	交通費	精皆動手当	一時金	退職金	その他
建設業	6	3	3	7	5	1	3	0	1
製造業	11	8	8	11	11	2	7	1	0
運輸・通信業	4	3	3	4	2	1	3	0	0
卸・小売・飲食業	7	5	6	7	9	0	4	0	0
サービス業	6	4	5	5	7	0	3	0	0
金融・保険業	1	1	1	1	1	0	1	0	0
その他	8	5	5	9	9	0	5	2	0
計	43	29	31	44	44	4	26	3	1

パートタイム雇用条件 (保険関係)

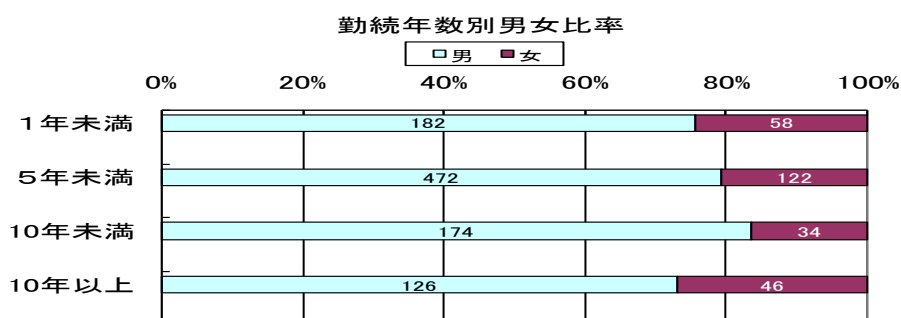




5) パートタイム労働者の勤続年数について

パートタイム労働者について、回答のあった全雇用者数を男女別にみると、男性が78.6%（954人）、女性が21.4%（260人）となっています。前回調査でも男性が70.9%を占めていましたが今回も男性のパートタイム労働者が大幅に増加したため女性の比率が大きく下がったと思われます。

また、勤続年数別に男女別の内訳をみてみますと、勤続年数が長くなるにつれて女性の比率が高くなっていました。



勤続年数では、「1年以上5年未満」が最も多く48.9%、「1年未満」19.8%、「5年以上10年未満」17.1%、「10年以上」14.2%となっています。勤続5年以下のパートタイム労働者が全体の68.7%、約三分の二を占めており、パートタイム労働者の雇用形態は長期にわたる継続的な雇用が少ないと推測されます。

また、パートタイム労働者の構成を業種別にみてみますと、全雇用者数のうちサービス業が最も多く、次いでその他、卸・小売・飲食業の順になっています。雇用人数が少ない金融・保険業となっている業種もあることから、業種によってパートタイム労働者の比重に大きな差が出ているようです。

【パートタイム勤続年数（女性）】

(人)

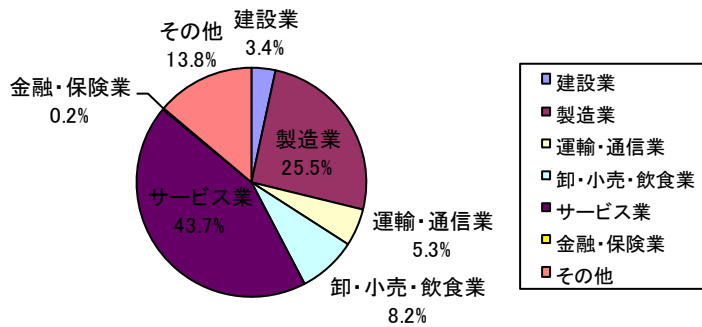
業種	1年未満				5年未満				10年未満				10年以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	9	9	0	0	3	3	0	0	4	0	4	0	7	7	0	0
製造業	15	1	14	0	52	3	49	0	8	2	6	0	11	1	9	1
運輸・通信業	11	1	10	0	8	5	3	0	0	0	0	0	7	0	7	0
卸・小売・飲食業	6	6	0	0	16	14	2	0	4	2	2	0	17	17	0	0
サービス業	15	7	8	0	28	1	27	0	11	2	9	0	1	0	1	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	2	0	14	4	10	0	7	6	1	0	3	2	1	0
計	58	24	34	0	122	30	92	0	34	12	22	0	46	27	18	1

【パートタイム勤続年数（男性）】

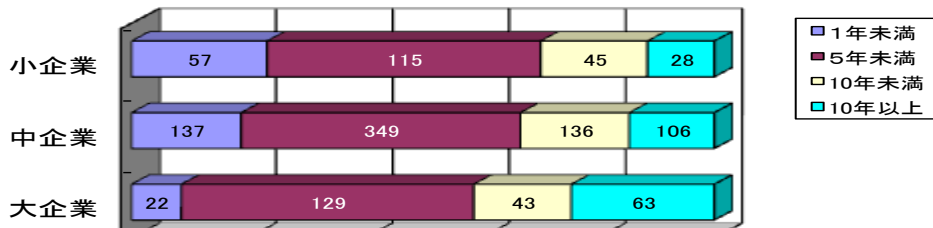
(人)

業種	1年未満				5年未満				10年未満				10年以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	9	9	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
製造業	20	4	16	0	109	11	91	7	54	4	49	1	40	4	33	3
運輸・通信業	5	0	5	0	5	0	5	0	7	0	7	0	21	0	21	0
卸・小売・飲食業	11	10	1	0	24	23	1	0	12	10	2	0	10	9	1	0
サービス業	106	6	100	0	250	0	250	0	81	1	80	0	38	1	37	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	31	7	24	0	76	15	61	0	20	4	16	0	15	5	10	0
計	182	36	146	0	472	56	409	7	174	19	154	1	126	21	102	3

パートタイム労働者構成



パートタイム勤続年数（規模別）



パートタイム勤続年数（業種別）

